

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和5年10月30日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉 【判断維持】

景気は、緩やかに回復している。

（先月の判断） 景気は、緩やかに回復している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

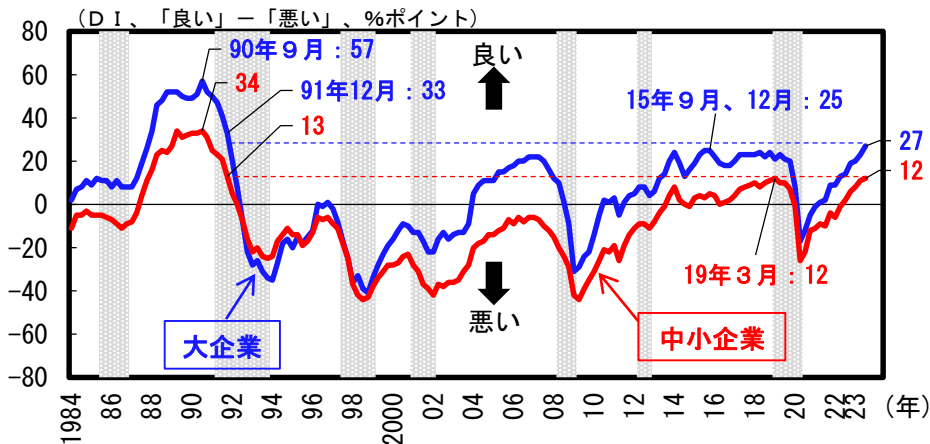
こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

今月のポイント(1) 企業の業況判断の改善と人手不足感の高まり

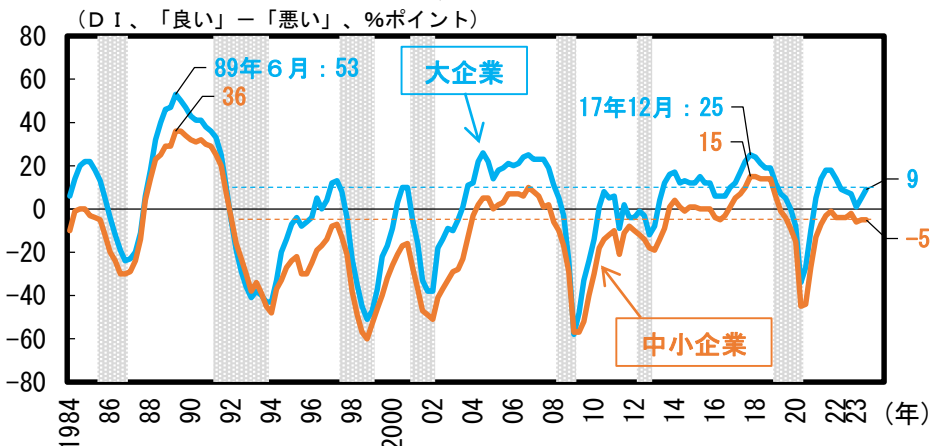
- 企業の業況判断は、総じて緩やかに改善。中小企業の製造業では厳しさが残るものの、コロナ禍から平時へと移行する中、非製造業の業況判断DIは、大企業・中小企業ともにバブル期以降の最高水準（1図）。
- 業況が改善する中で、人手不足への対応が課題。雇用人員判断は、業種・規模にかかわらず人手不足感が強まっているが、とりわけ中小企業の非製造業では、人手不足感が過去最高水準（2図）。

1図 業況判断DI
(業況が「良い」－「悪い」)

非製造業 【売上高ウェイト：72%】

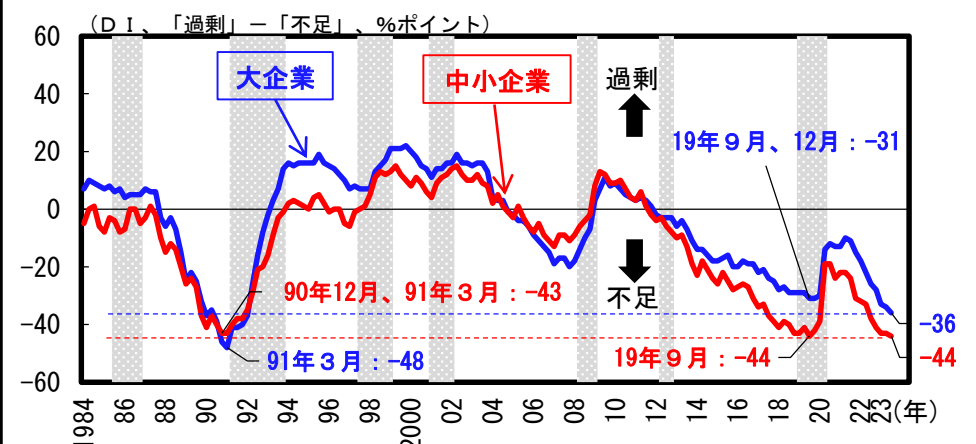


製造業 【売上高ウェイト：28%】

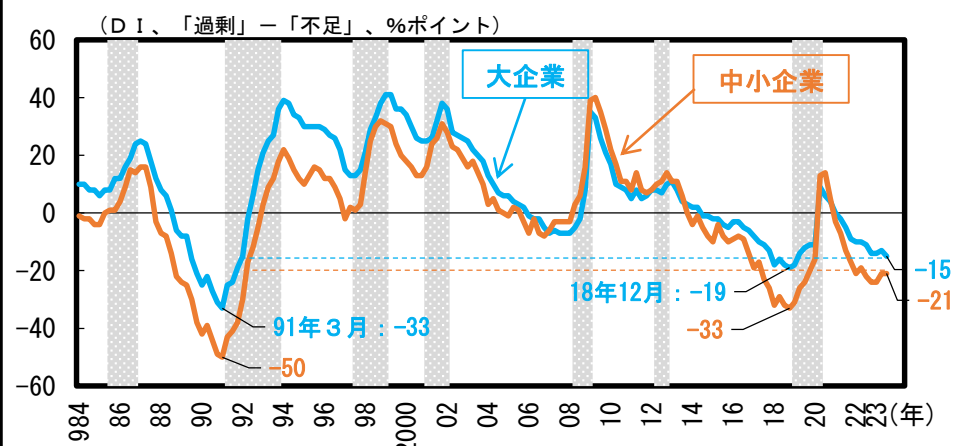


2図 雇用人員判断DI
(人手が「過剰」－「不足」)

非製造業 【従業員数ウェイト：79%】



製造業 【従業員数ウェイト：21%】

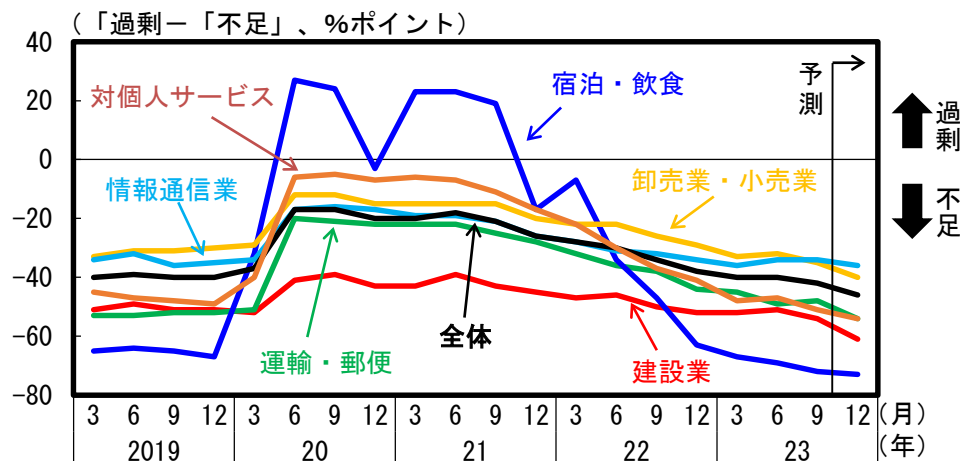


(備考) 1図、2図ともに日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。売上高、従業員数のウェイトは、2022年度における金融業、保険業を除く全産業ベースの値に占める割合。

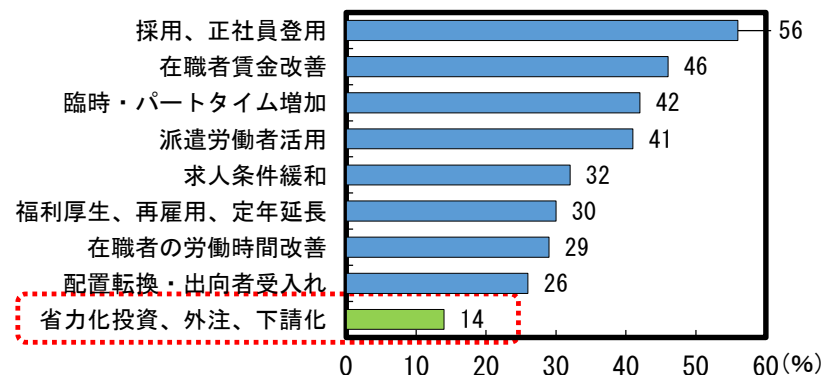
今月のポイント(2) 人手不足の現状と課題

- 非製造業の人手不足感は、コロナ禍後の経済正常化やインバウンド復活で需要が回復している宿泊・飲食、建設、運輸など幅広い業種で拡大（1図）。これら分野の求人倍率は平均を大きく上回る（2図）。
- 多くの企業は、採用増加等により人手不足に対応している一方、省力化投資を行っている企業は未だ限定的（3、4図）。人手不足が厳しい業種では省力化・省人化投資への後押しが重要。

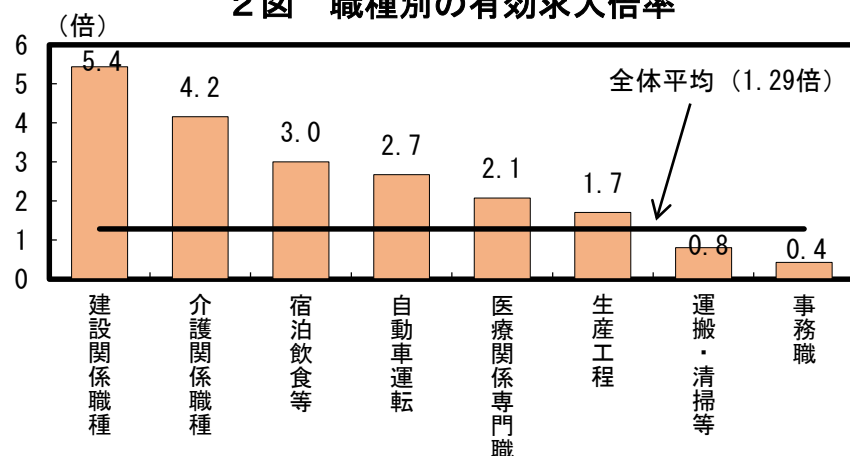
1図 非製造業の雇用人員判断D I
(人手が「過剰」－「不足」)



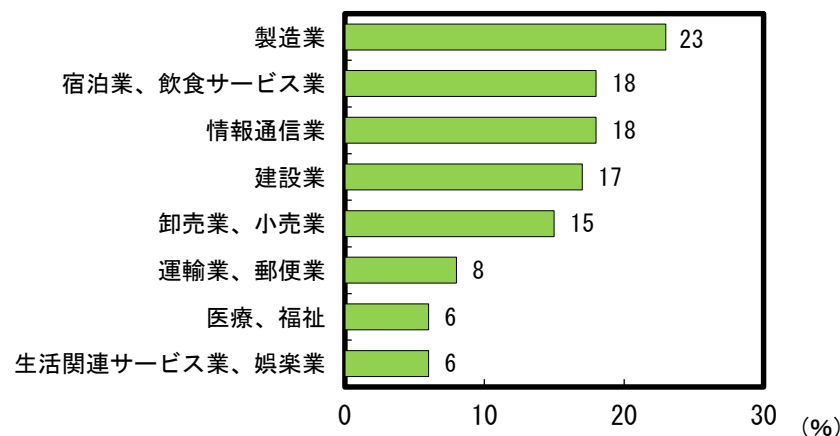
3図 企業の人手不足対応の取組
(過去1年間) (2023年8月調査)



2図 職種別の有効求人倍率



4図 省力化投資等に取り組んだ企業の割合
(過去1年間) (2023年8月調査)



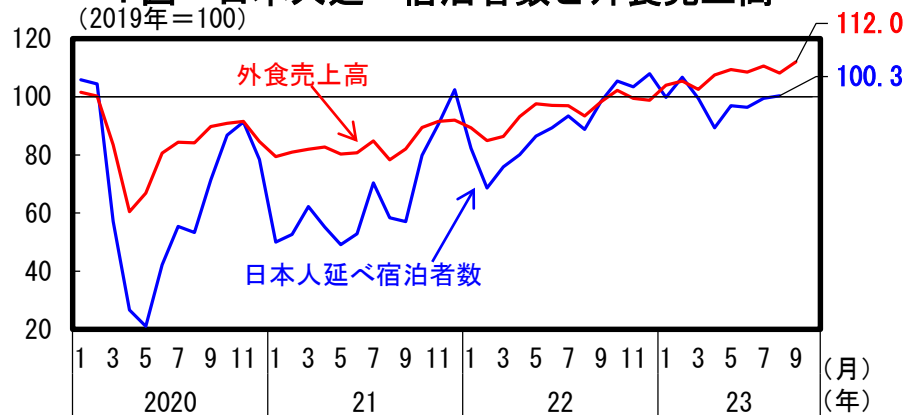
(備考) 1. 1図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。2図は厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。職種別の有効求人倍率は原数値、全体平均は季節調整値(いずれも2023年8月)。

2. 3図及び4図は厚生労働省「労働経済動向調査」により作成。3図は、現在労働力が不足しており、労働者不足の対処をした事業所について、過去1年間に行った対処方法の割合(複数回答)を示す。4図は、3図のうち「省力化投資による生産性の向上・外注化・下請化等」に取り組んだ事業所の割合を業種別に見たもの。

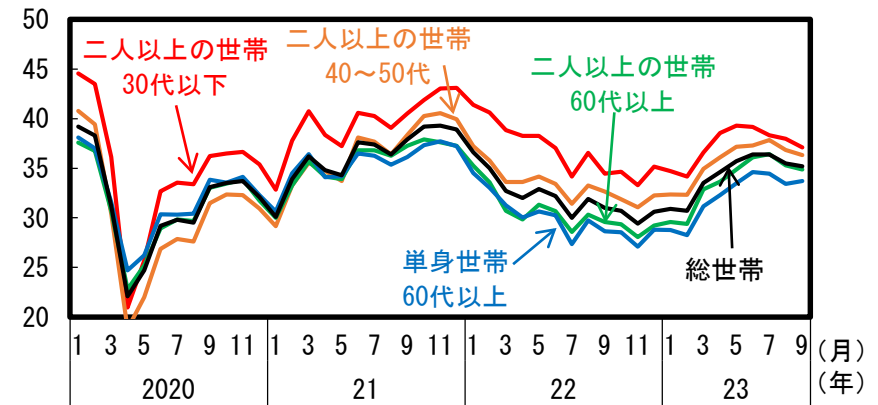
今月のポイント(3) 消費の動向

- 飲食や宿泊などサービス消費は持ち直しが継続（1図）。家電販売のうち、エアコンや洗濯機は猛暑の影響や共働き需要もあって増加し、携帯電話は新製品の発売もあり増加（2図）。
- 一方、消費者マインドは、食料など身近な品目の物価上昇率の高止まりもあり、持ち直しに足踏み（3図）。40年ぶりの物価上昇に直面する中、消費者心理は物価動向に、より影響を受けるようになってきている（4図）。
- 30年ぶりとなる新たな経済ステージへの移行の好機を逃さず、賃金と物価の好循環に着実に結び付けていくためには、物価上昇を上回る継続的な賃上げを実現する中で消費が増加していくことが重要。

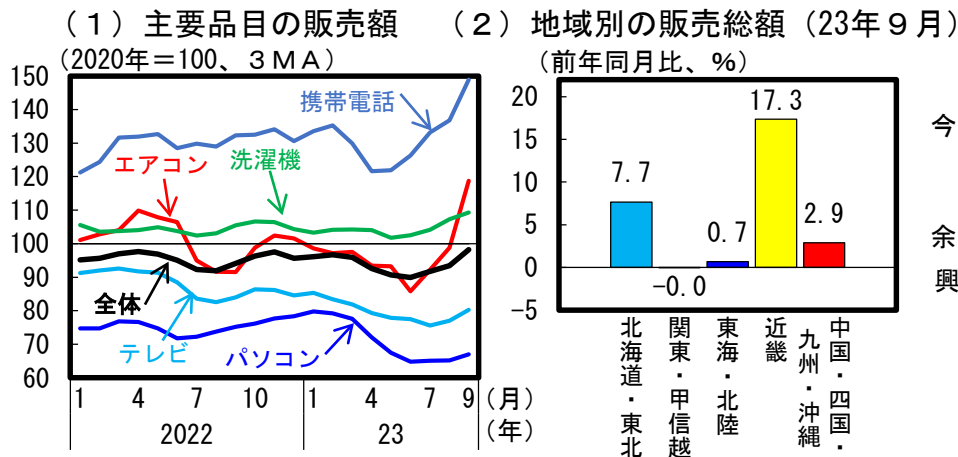
1図 日本人延べ宿泊者数と外食売上高



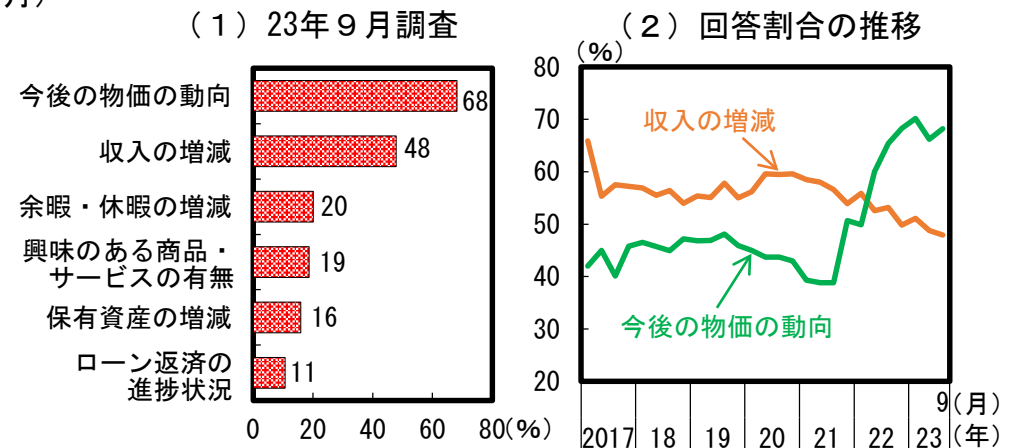
3図 消費者マインドの動向



2図 家電販売の動向



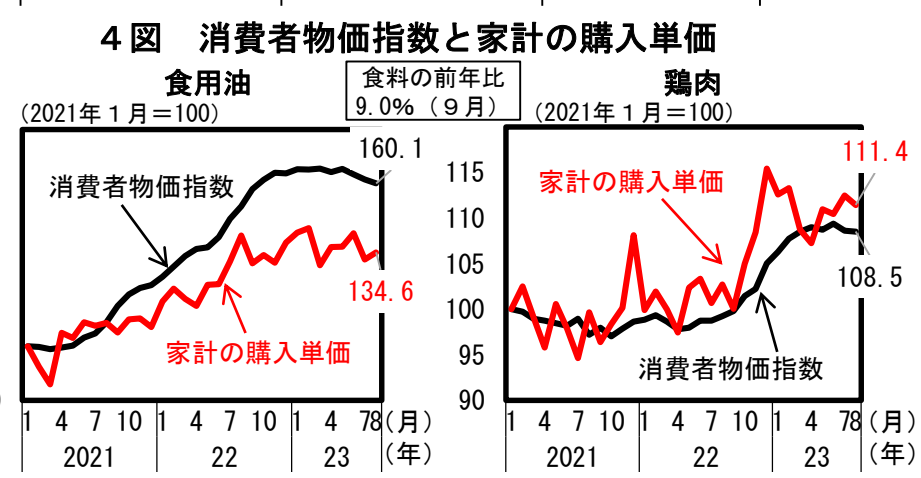
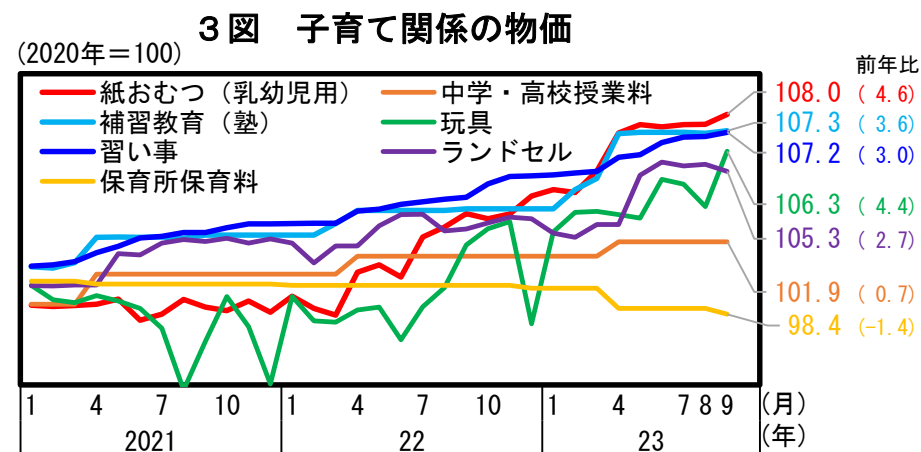
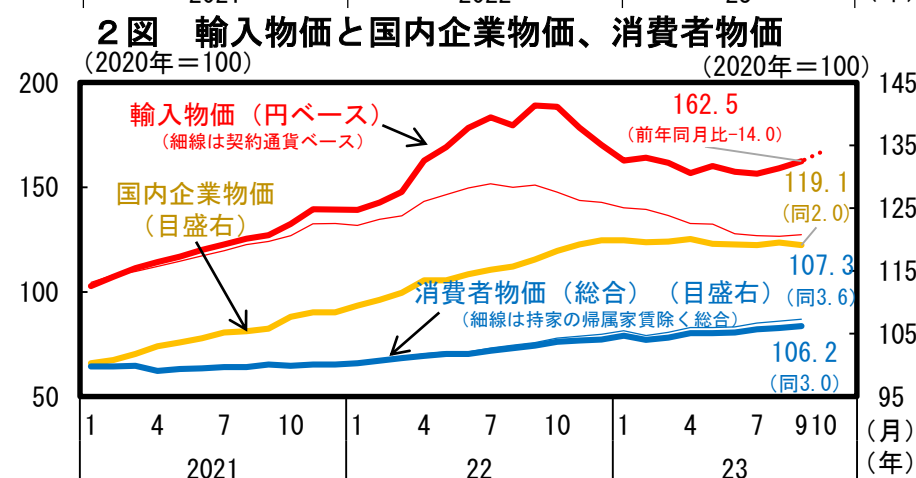
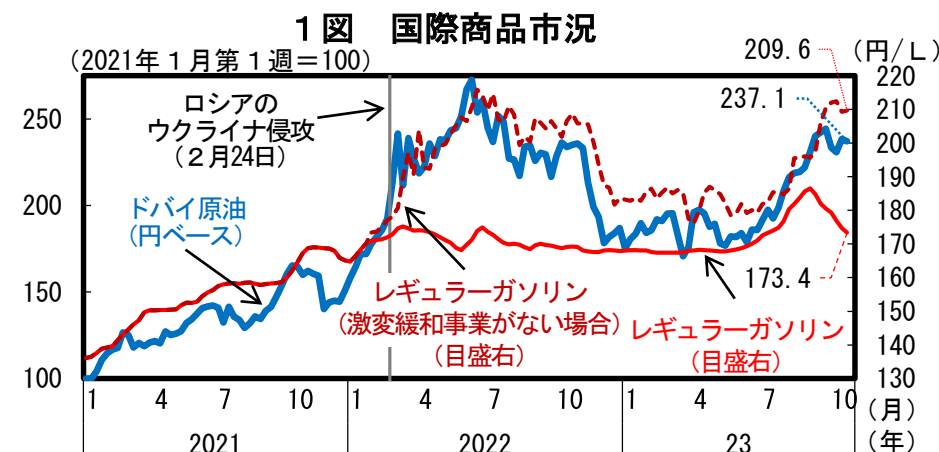
4図 消費者が今後の支出に際して重視する事項 (複数回答)



(備考) 1. 1図は、観光庁「宿泊旅行統計調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。
 2. 2図は、GfKジャパンデータにより作成。(1)は、内閣府による季節調整値。全体・地域別販売総額は(1)に掲載されている品目を含む家電19品目の合計。
 3. 3図は、内閣府「消費動向調査」により作成。原数値。
 4. 4図は、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」により作成。「今後1年間の支出を考えるにあたって特に重視すること」についての回答。複数回答可。

今月の指標(1) 物価の動向①

- 原油価格は産油国の減産などで本年7月頃から再び上昇し、足下では中東情勢の影響もみられる。それに伴いガソリン価格も上昇してきたが、9月からは激変緩和事業の新たな措置により、足下では175円程度に抑制（1図）。輸入物価は足下で上昇傾向に転じており、今後の川下の物価への波及にも注意が必要（2図）。
- 消費者物価は足下で前年比3%程度で推移。その中で、子育て関係の物価については、授業料や保育料は抑制されている一方、塾・習い事、紙おむつなどで上昇（3図）。
- 食料品価格の上昇が続く中、消費者は、保存性のある品目は低価格の商品にシフトしている可能性（4図）。

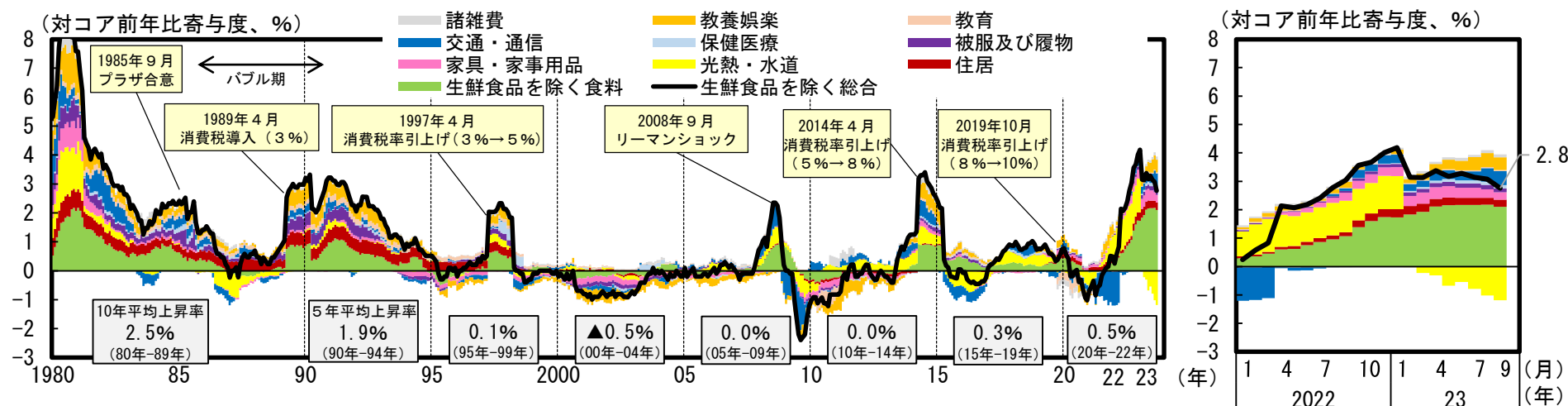


- (備考) 1. 1図は、Bloomberg、日経NEEDS、資源エネルギー庁「給油所小売価格調査」「燃料油価格激変緩和補助金」により作成。週次の値。直近値は10/22～10/25の平均値（ガソリンは10/23日時点の値）。
2. 2図は、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、Bloombergにより作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後の値。輸入物価の10月の破線は内閣府による試算値で、10/25までの国際商品市況と為替に基づき推計。
3. 3図は、総務省「消費者物価指数」により作成。中学・高校授業料は私立の中学校・公立及び私立の高等学校、補習教育は小学生・中学生・高校生・予備校生までの補習教育、習い事は書道・音楽・水泳・体育の講習料、玩具は家庭用ゲーム機・ゲームソフト・人形・玩具自動車・組立玩具。
4. 4図は、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」により作成。

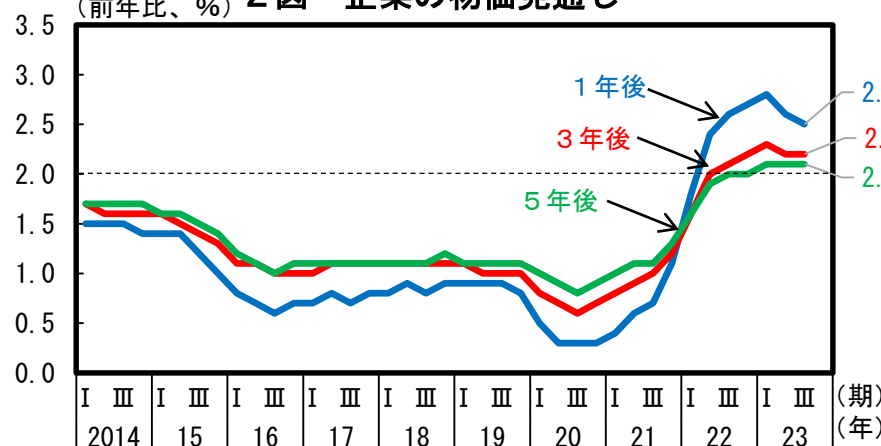
今月の指標(2) 物価の動向②

- 消費者物価上昇率は、デフレに陥る前の80年代や90年代前半は平均2%程度であり、幅広い品目で上昇（1図）。最近では、輸入物価の上昇を起点に食料が物価上昇の大宗であるが、物価上昇品目数は8割超と広がりもみられる。
- 企業の物価見通しは、中期的に2%程度で安定化しつつある（2図）。消費者の物価上昇予想は、今般の物価上昇局面で5%以上の予想割合が増加していたが、足下では減少し、より安定的な2～5%の割合が増加（3図）。今後、人々や企業の予想物価上昇率が2%程度に収斂していくことを念頭に置いた政策運営が重要。

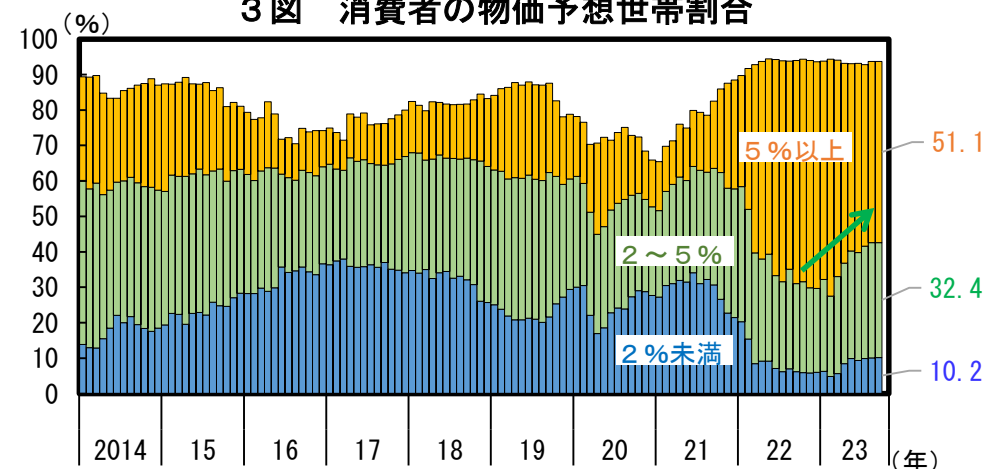
1図 消費者物価（生鮮食品を除く総合）の長期推移



2図 企業の物価見通し



3図 消費者の物価予想世帯割合

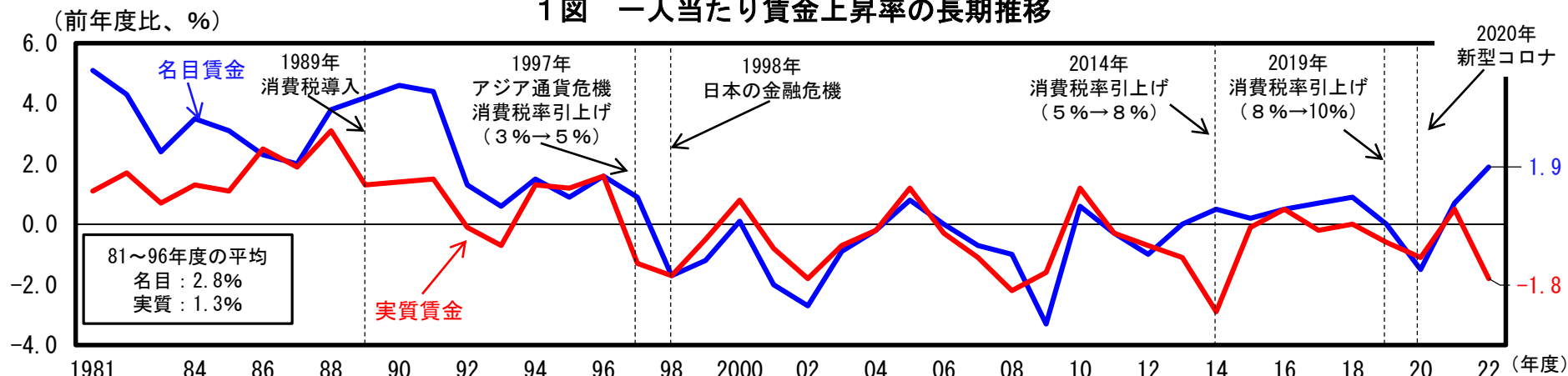


- (備考) 1. 1図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。平均上昇率は消費税の影響を除く値。なお、1989年4月から1990年3月は消費税の影響を除いた値が公表されていないため、同期間を除外して上昇率を算出。
2. 2図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模全産業の値。t年後の消費者物価指数の前年比の予測値について企業の回答結果を集計したもの。
3. 3図は、内閣府「消費動向調査」により作成。「日ごろよく購入する品目の価格について、1年後どの程度になると思いますか」という問に対する世帯の回答結果を集計したもの。

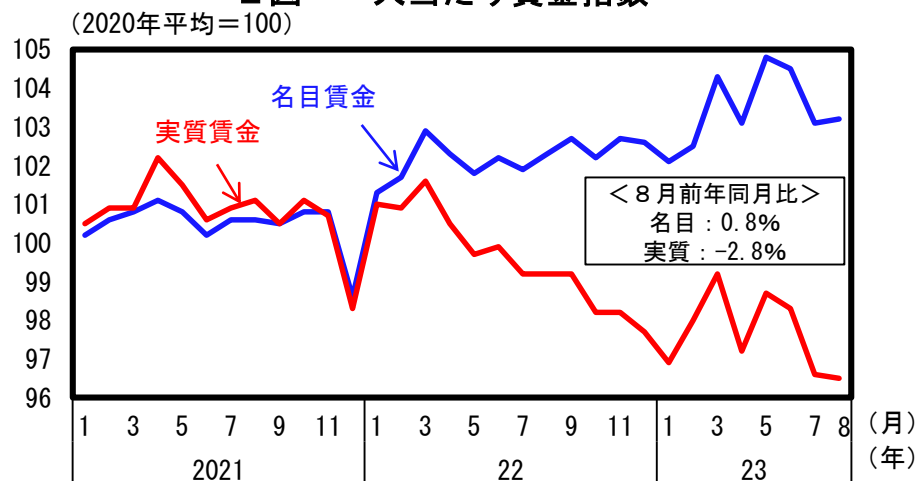
今月の指標(3) 賃金の動向

- デフレに陥る前の1980年代や90年代前半までは、物価上昇を上回って名目賃金が伸びていたため、実質賃金の伸びがプラスで推移（1図）。一方、足下では、物価上昇が名目賃金の伸びを上回り、実質賃金の下落が継続（2図）。デフレ脱却に向けて、物価上昇に負けない名目賃金の継続的な上昇が重要。
- 宿泊・飲食サービス等の業種では、人手不足感が強まる中で、賃金上昇率に高まりがみられる（3図）。

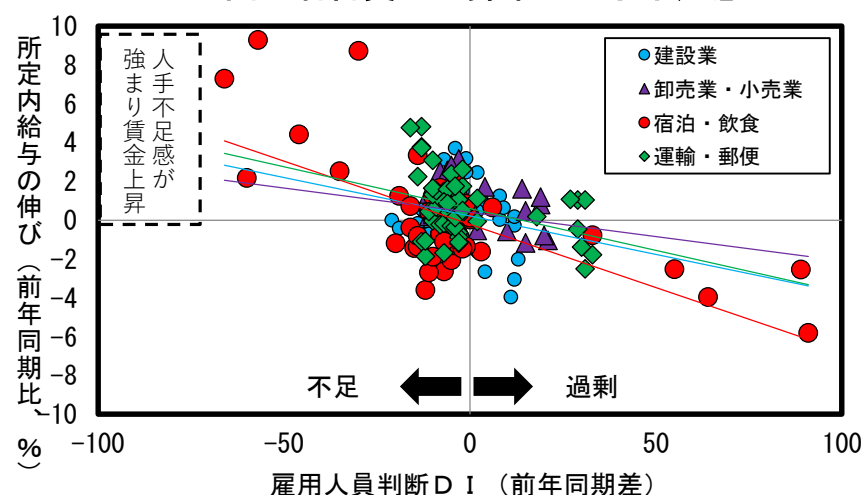
1図 一人当たり賃金上昇率の長期推移



2図 一人当たり賃金指数



3図 名目賃金上昇率と人手不足感

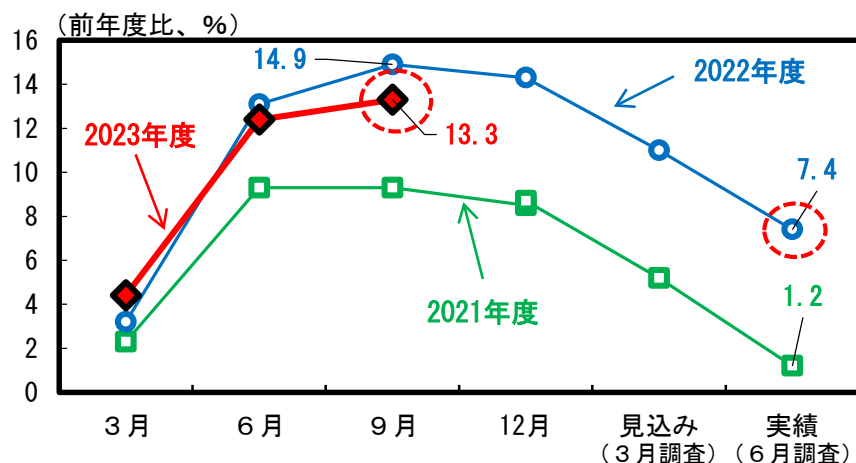


- (備考) 1. 1図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。就業形態計の現金給与総額であり、実質値は、名目値を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの。1図は1981～1990年度は30人以上事業所、1991年度以降は5人以上事業所。平均は、伸び率の幾何平均として算出。
2. 2図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値。
3. 3図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」及び日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。2008年第Ⅰ四半期から2023年第Ⅱ四半期までのデータを用いている。

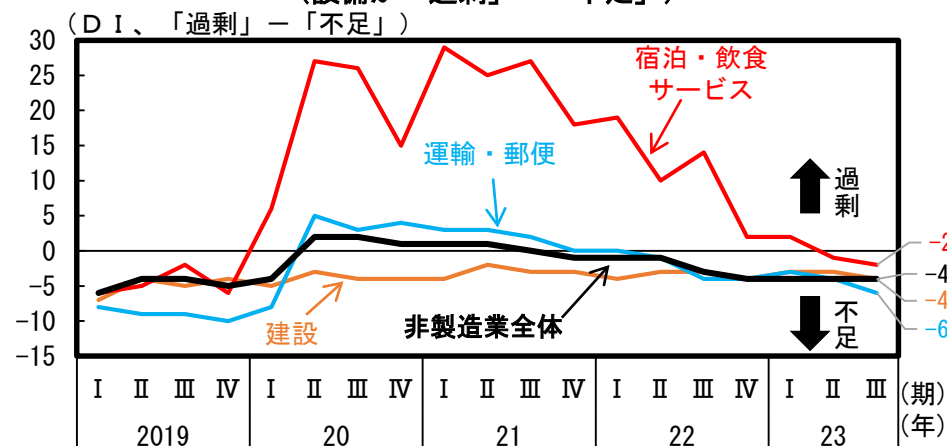
今月の指標(4) 設備投資の動向

- 今年度の企業の設備投資計画は前年度比13%増加と、投資マインドは引き続き堅調（1図）。ただし、中小企業では、非製造業で投資意欲の高まりがみられる一方、製造業はやや弱めの伸びである点に留意（2図）。
- 非製造業では、業況が改善し人手不足感が高まる中で、設備にも不足感（3図）。省力化投資や高付加価値化に資する投資への後押しが重要。製造業の投資計画は、各地域で堅調。半導体関連の集積が進む九州では、製造・非製造業ともに他地域に比べて伸びが顕著（4図）。

1図 企業の設備投資計画と実績（日銀短観）



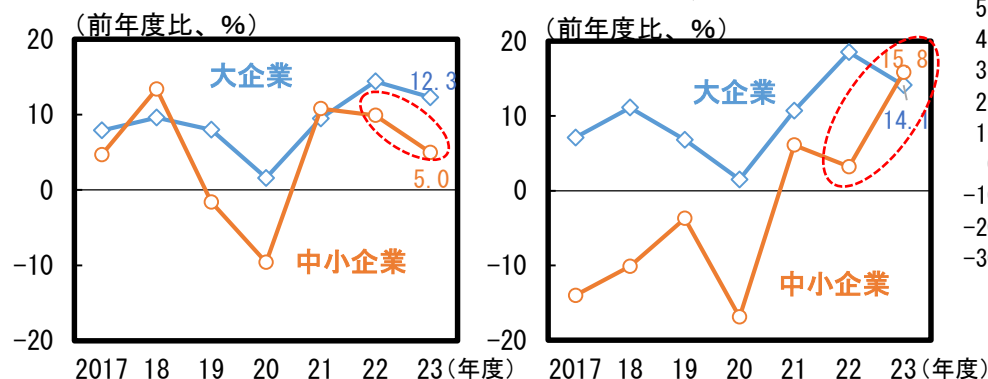
3図 非製造業の設備判断D I
（設備が「過剰」－「不足」）



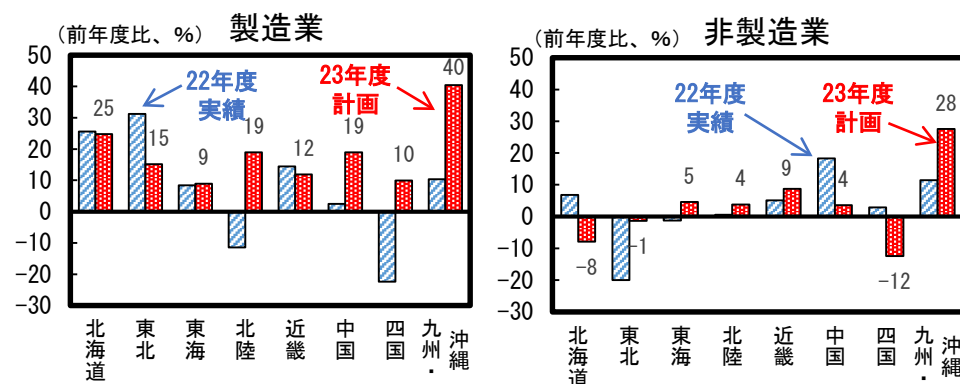
2図 各年9月調査時点の設備投資計画

製造業【投資額ウェイト：33%】

非製造業【67%】



4図 地域別の設備投資（地域短観）



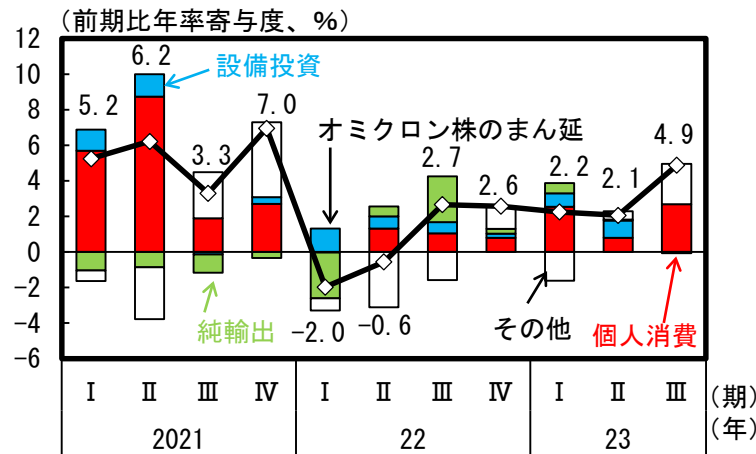
※ 関東を単位とした設備投資額は集計・公表されていない

（備考）1. 1図、2図及び3図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。1図及び2図は、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。1図及び3図は全規模。
2図に記した投資額ウェイトは、財務省「法人企業統計調査」における金融業、保険業を除く全産業の設備投資額に占める割合。
2. 4図は日本銀行の各支店が公表している企業短期経済観測調査（地域短観）により作成。いずれも全規模ベースの設備投資額（含む土地投資額）だが、東海のみ、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。非製造業の北海道、九州・沖縄は電力・ガスを除くベース。

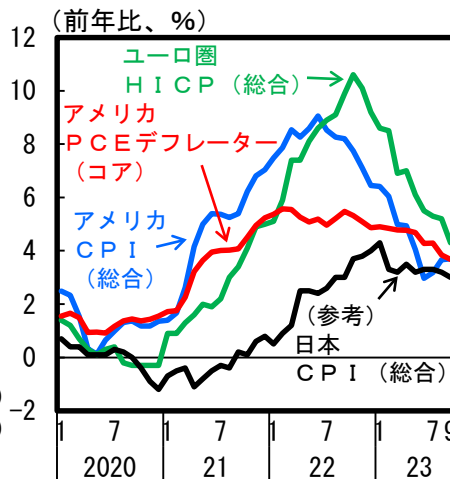
今月の指標(5) 世界経済の動向

- アメリカは、個人消費主導で堅調な成長が続き、景気は回復（1図）。中国は、不動産市場の停滞や輸出の弱含みが続く中で、景気は持ち直しの動きに足踏み（2図）。欧米の物価上昇率は低下傾向（3図）。
- 世界の半導体出荷高は足下では底打ちの動き。今後は各国の半導体生産や輸出が増加する可能性（4図）。
- 中国の貿易構造をみると、2020年以降、EV等を中心に自動車輸出が大幅に増加。特に、「一帯一路」沿線の中央アジア・西アジア・ロシア等への輸出が急増（5図）。

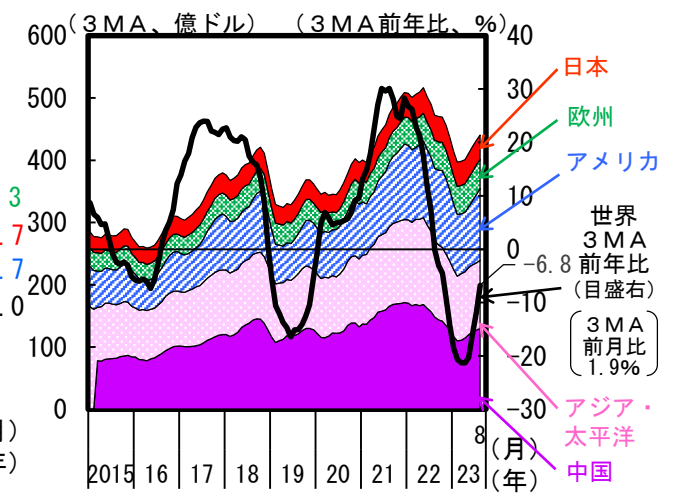
1図 アメリカの実質GDP成長率



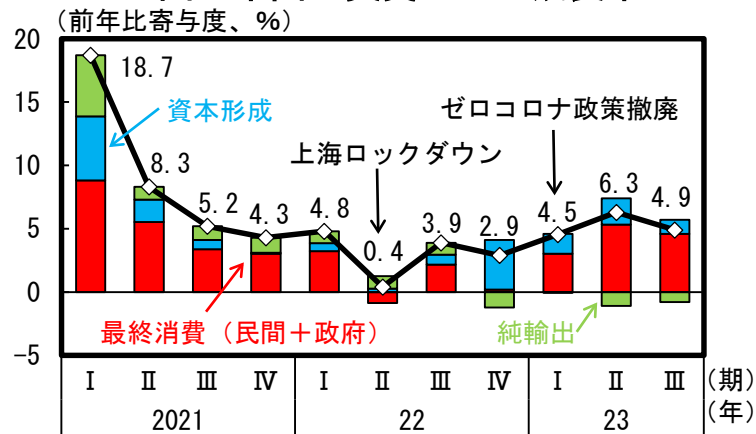
3図 欧米の物価上昇率



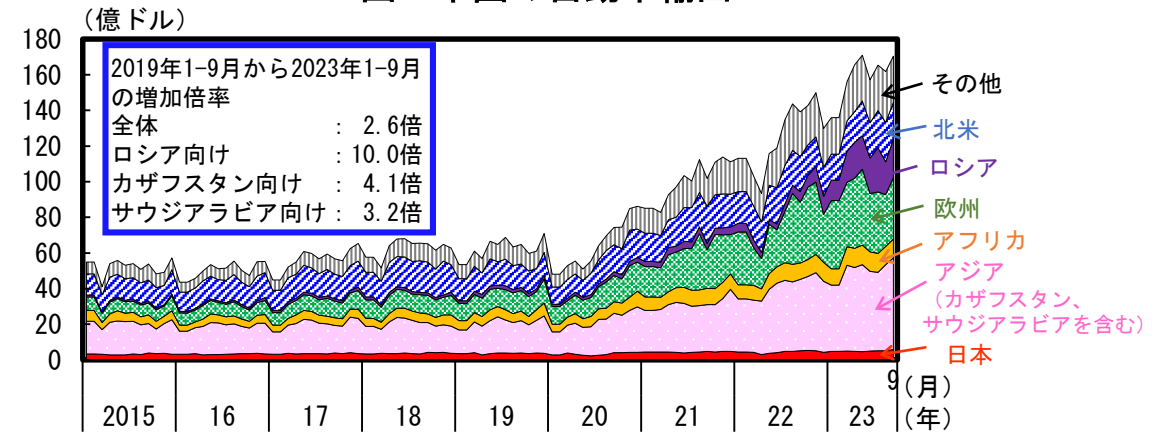
4図 世界の半導体出荷高



2図 中国の実質GDP成長率



5図 中国の自動車輸出

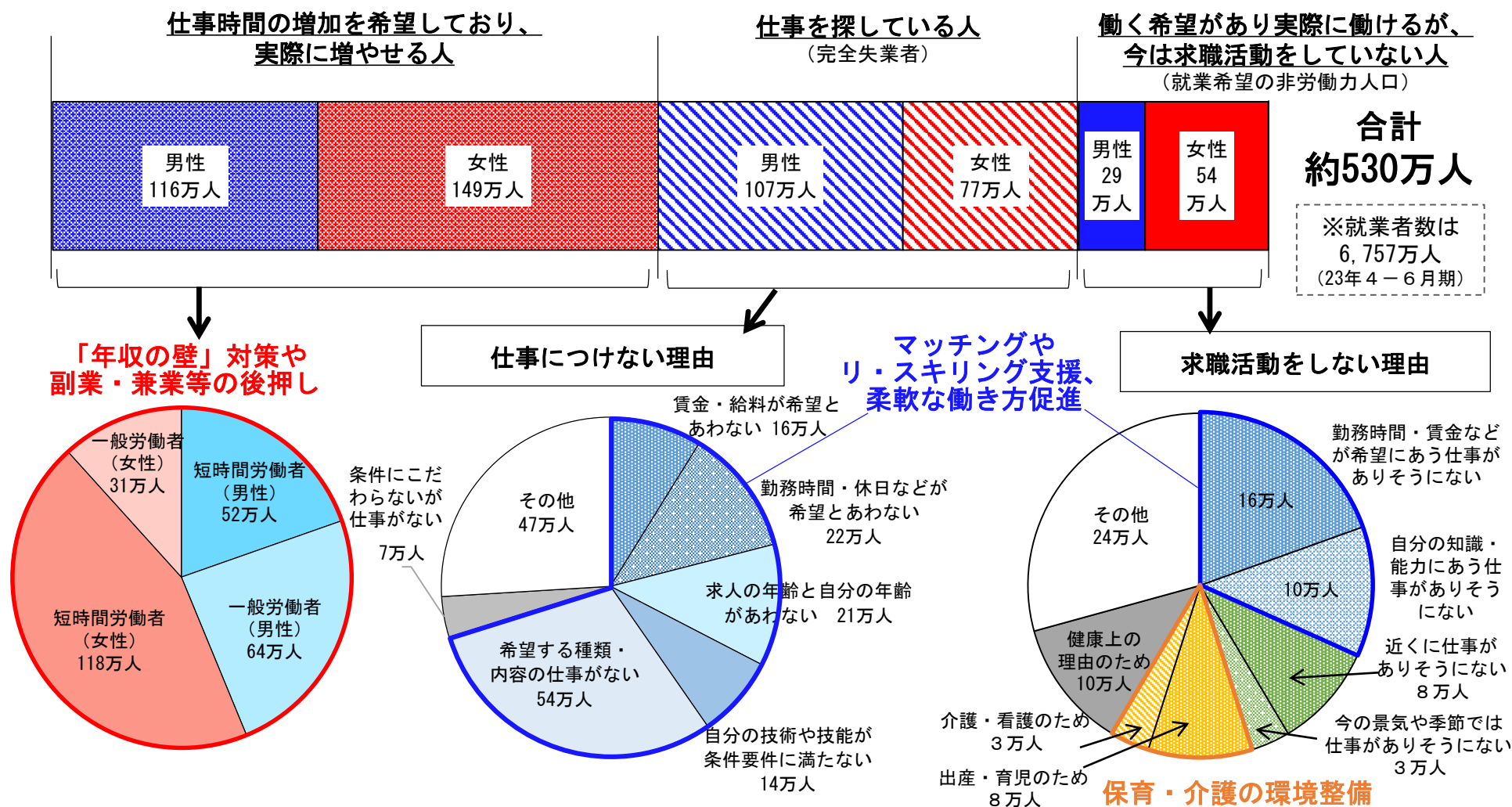


(備考) 1図はアメリカ商務省より作成。実質季節調整値。2図は中国国家統計局より作成。実質原数値。上海ロックダウンは2022年3月28日～5月31日。ゼロコロナ政策撤廃（感染症分類引下げ）は2023年1月8日。3図は各国統計より作成。4図は米国半導体産業協会より作成。5図は中国海関総署より作成。1月・2月は両月の平均。

参 考

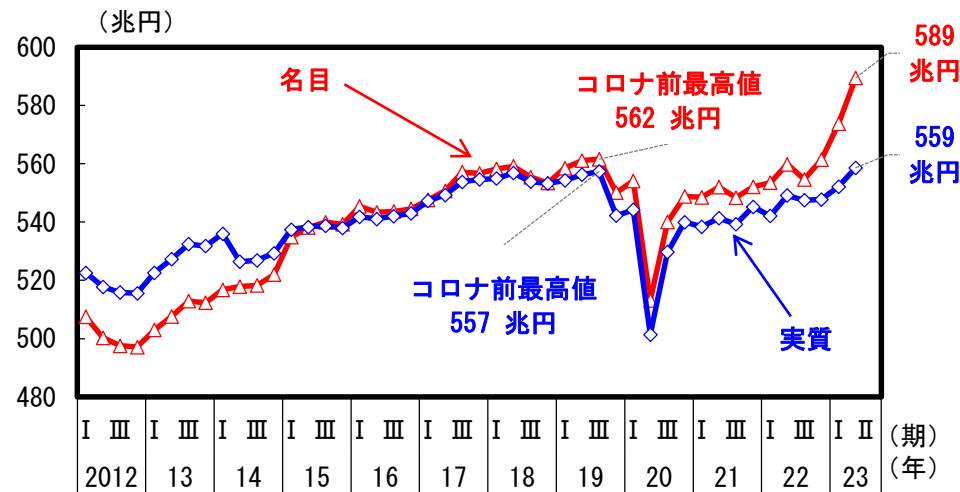
(参考) 労働力の増加余地

- 追加的に労働供給を望み、働くことができる人口は約530万人。人手不足の中、意欲のある就業者・就業希望者の持てる力を十分に発揮できる環境整備が喫緊の課題。
- 労働時間の追加希望がある就業者には、「年収の壁」対策に加え、副業・兼業や転職の後押しが重要。
- 仕事内容や勤務条件等のミスマッチに対しては、効果的なマッチングやリ・スキリングの支援、多様で柔軟な働き方の促進が重要。

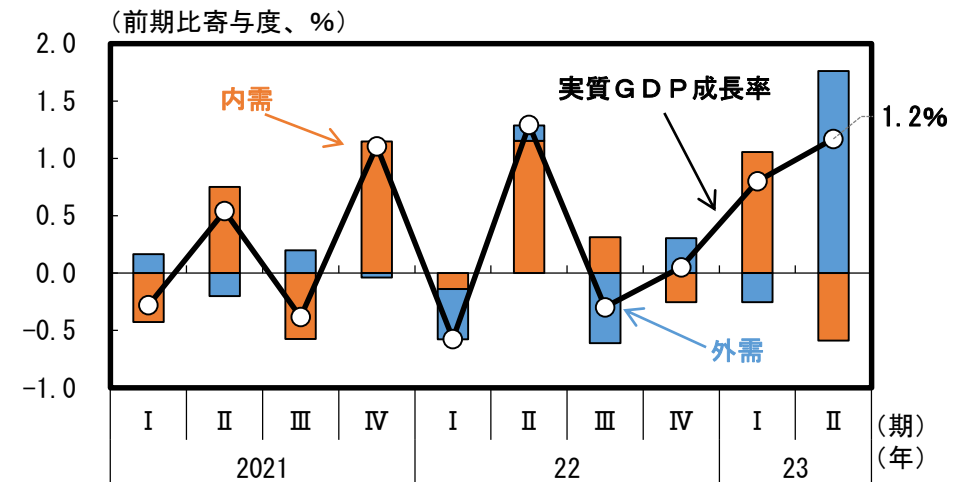


(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。数値は、2023年4-6月期。「一般労働者」は就業時間が週35時間以上の者、「短時間労働者」は週35時間未満の者(休業者除く)。

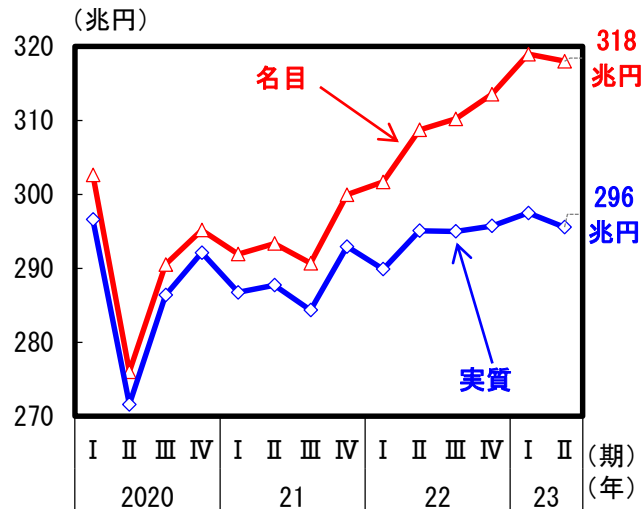
GDPの推移



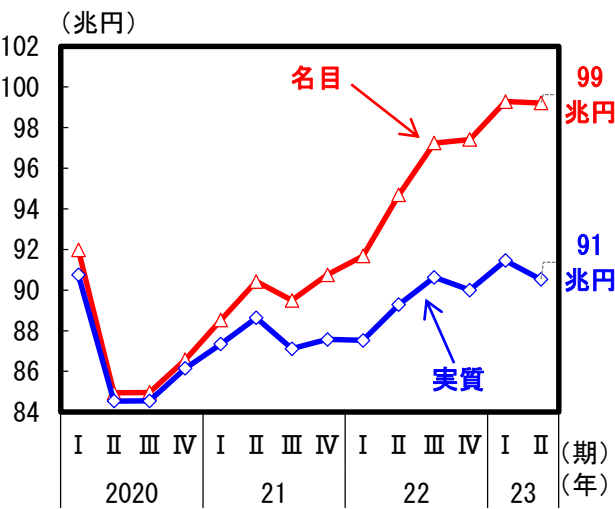
実質GDP成長率の寄与度分解



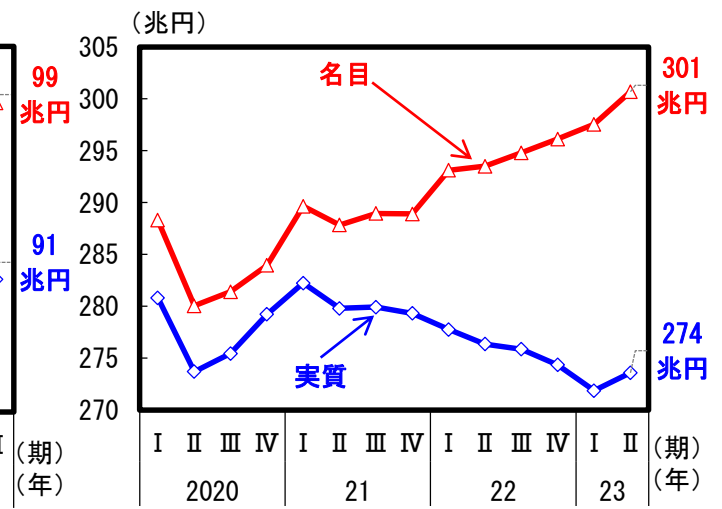
個人消費の推移



設備投資の推移

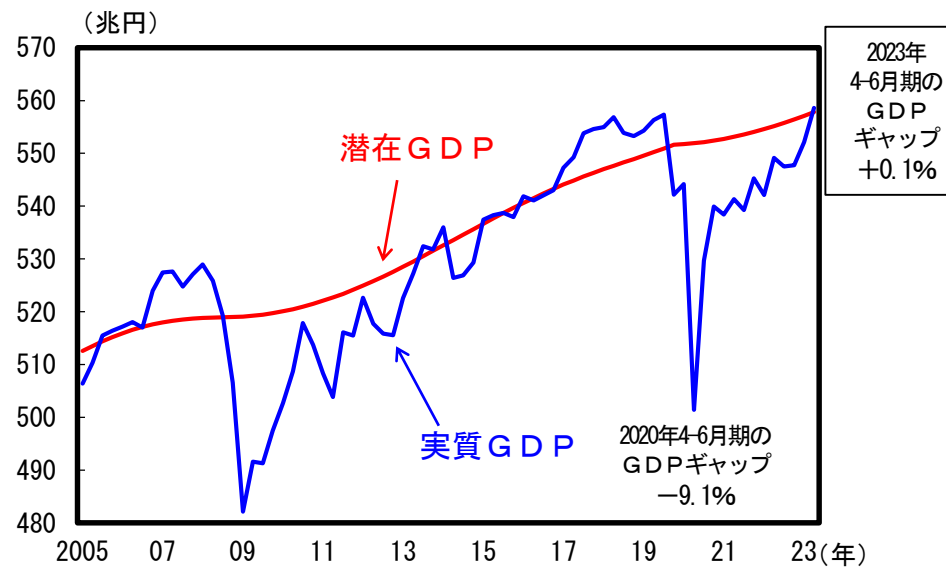


雇用者報酬の推移

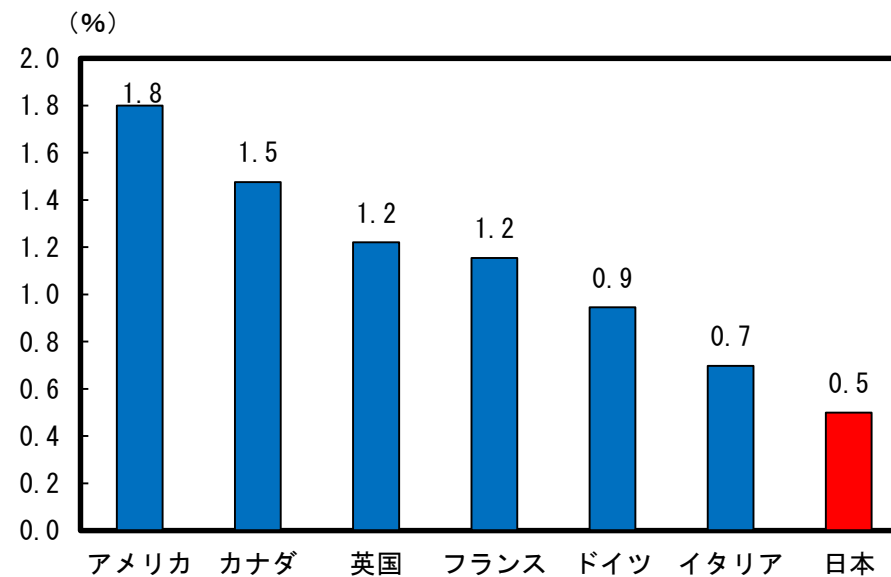


(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。2023年4－6月期2次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。

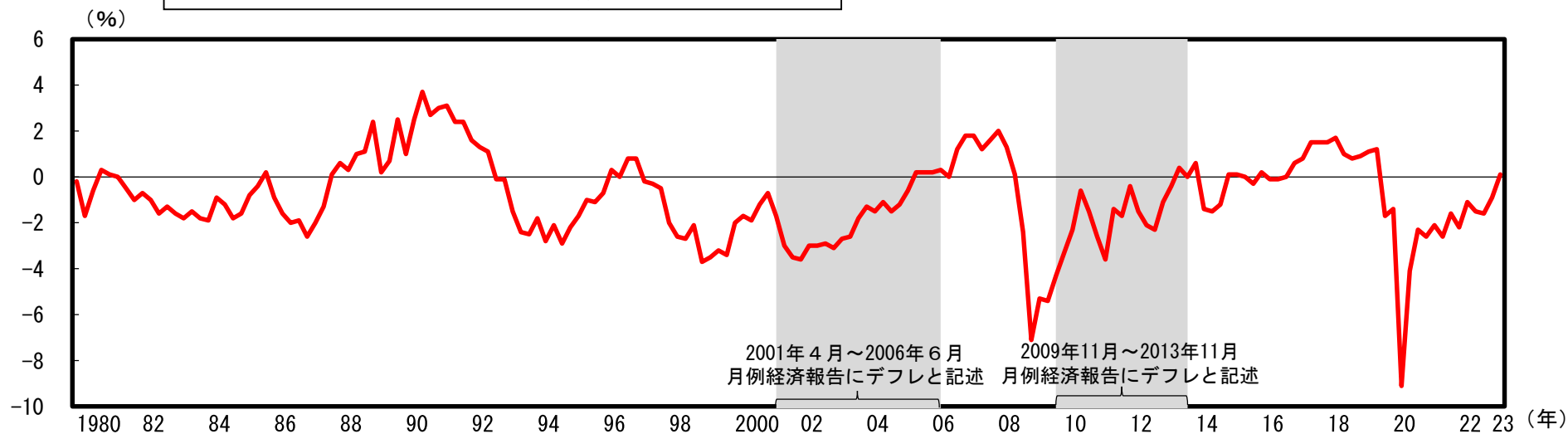
潜在GDPと実質GDP



潜在成長率 (潜在GDPの伸び率) の国際比較

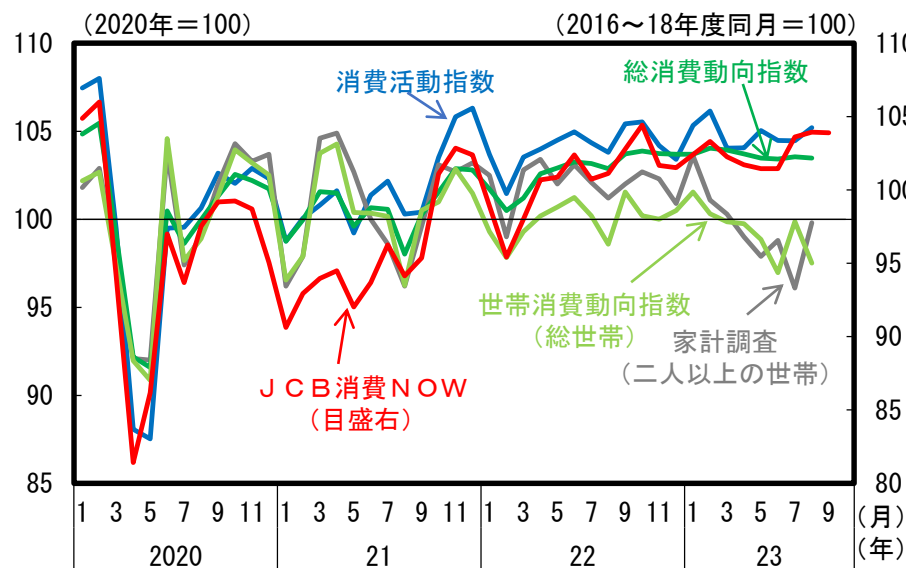


GDPギャップの長期推移

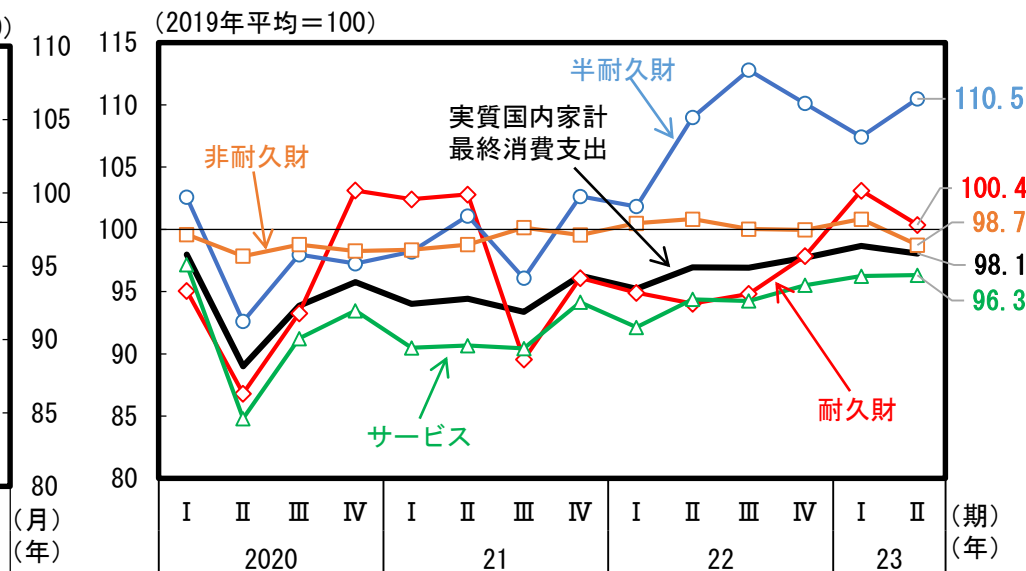


- (備考) 1. 左上図は内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」より作成。
 2. 右上図は日本は内閣府推計値、日本以外の国はOECD「Economic Outlook」より作成。日本は2023年4-6月期の推計値、日本以外の国は2022暦年の値。
 3. 下図は内閣府推計値。

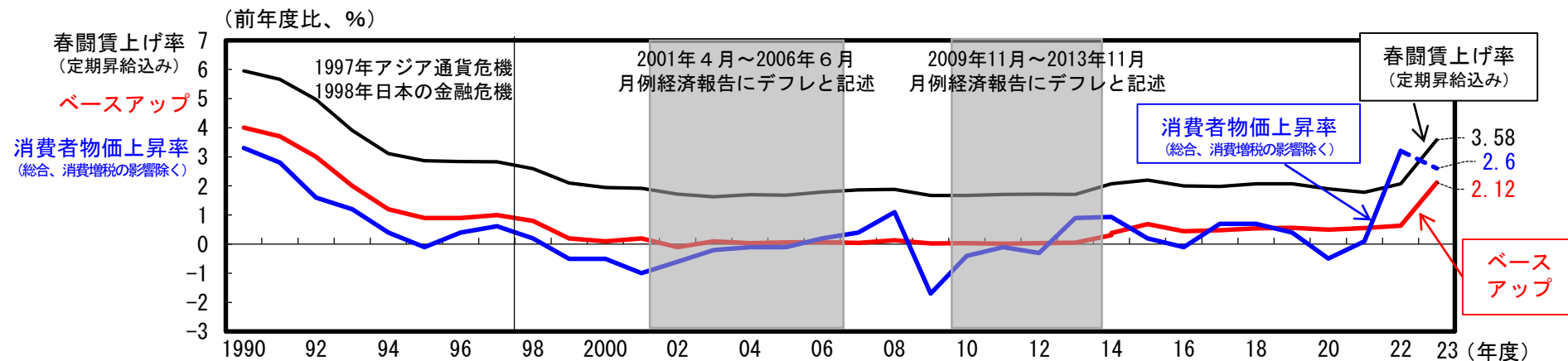
各種消費指標（実質）の推移



形態別国内家計最終消費支出



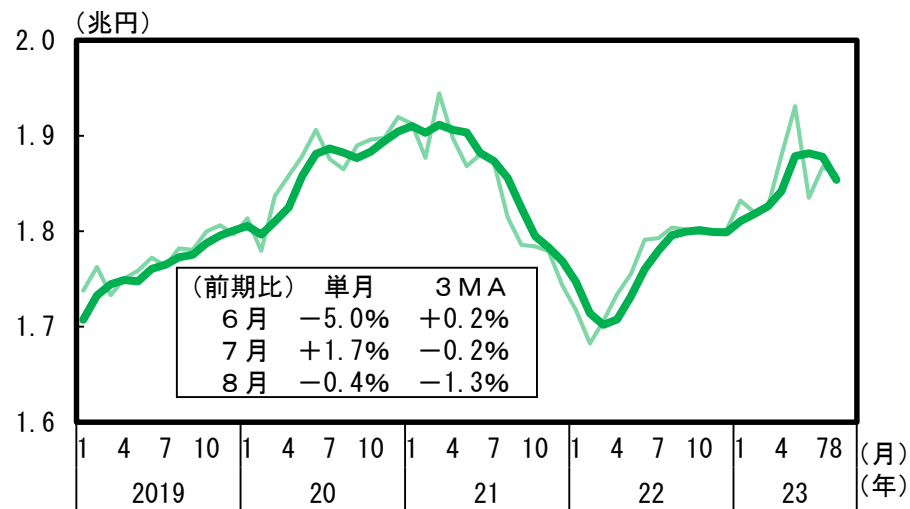
春闘賃上げ率と物価上昇率



- (備考) 1. 左上図は、総務省「家計調査」、「消費動向指数 (CTI)」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社ナカヤスト・株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。「総消費動向指数 (CTIマクロ)」は、需要側統計 (「家計調査」等から作成される総務省「世帯消費動向指数 (CTIミクロ)」)、供給側統計 (経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」) から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計 (経済産業省「商業動態統計」、「第3次産業活動指数」、各種業界統計等) を用いて作成された指標。旅行収支調整済み系列。「JCB消費NOW」は、総合系列を内閣府において実質化。
2. 右上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。2023年4～6月期2次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。
3. 下図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和5 (2023) 年度内閣府年央試算」により作成。ベースアップ率は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。23年度の値は内閣府年央試算 (令和5年7月20日) による。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。

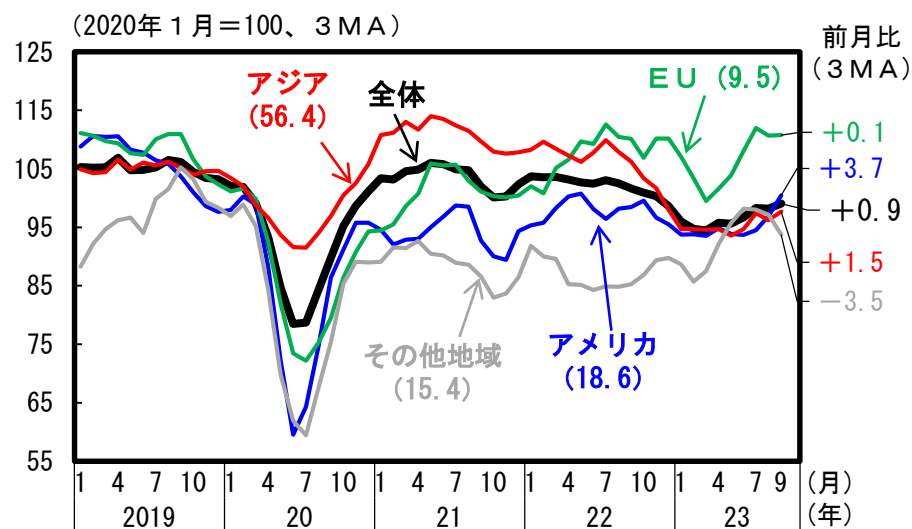
公共投資：底堅く推移

公共工事出来高



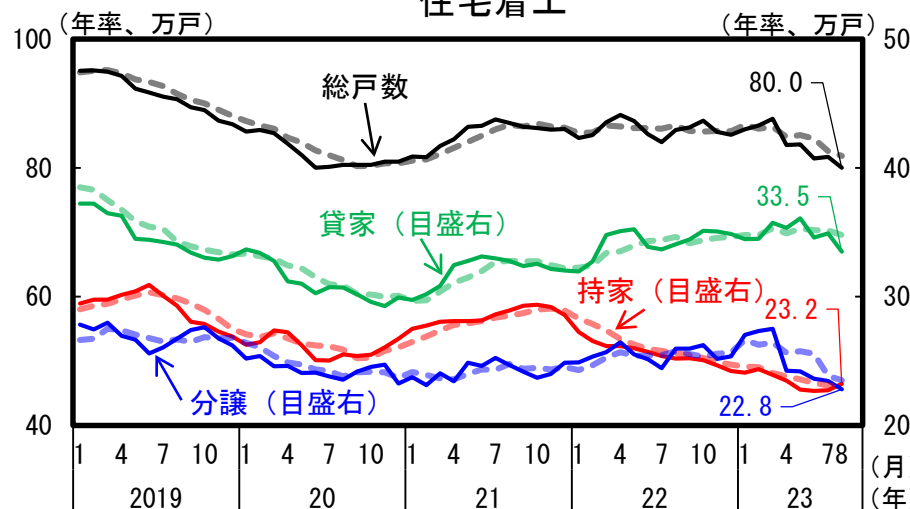
輸出：持ち直しの動きがみられる

地域別輸出数量



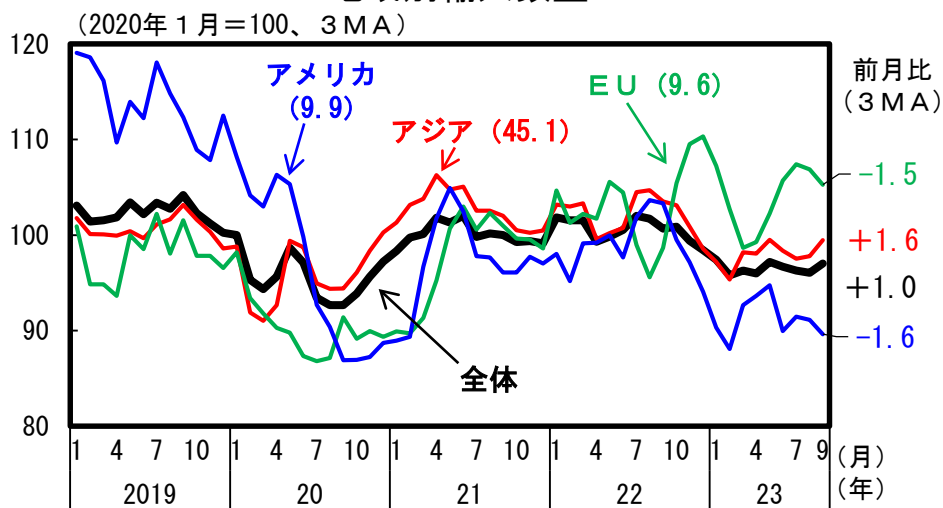
住宅建設：このところ弱含み

住宅着工



輸入：おおむね横ばい

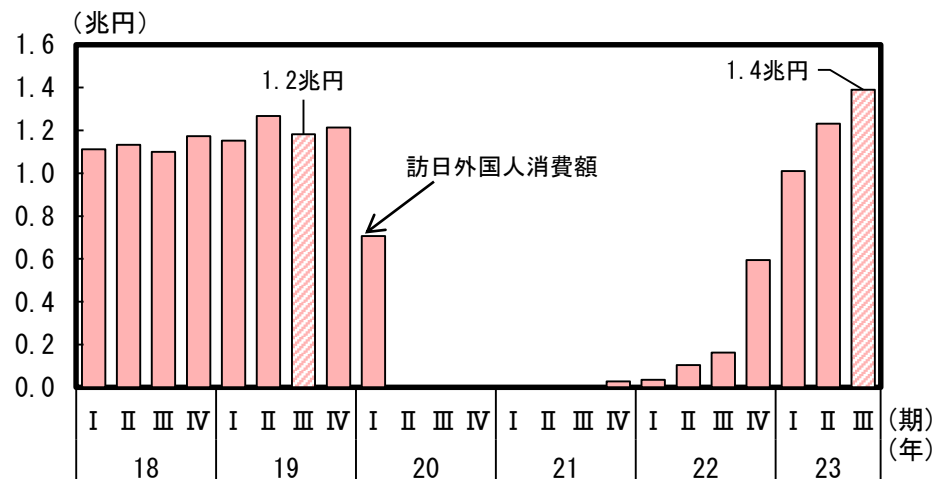
地域別輸入数量



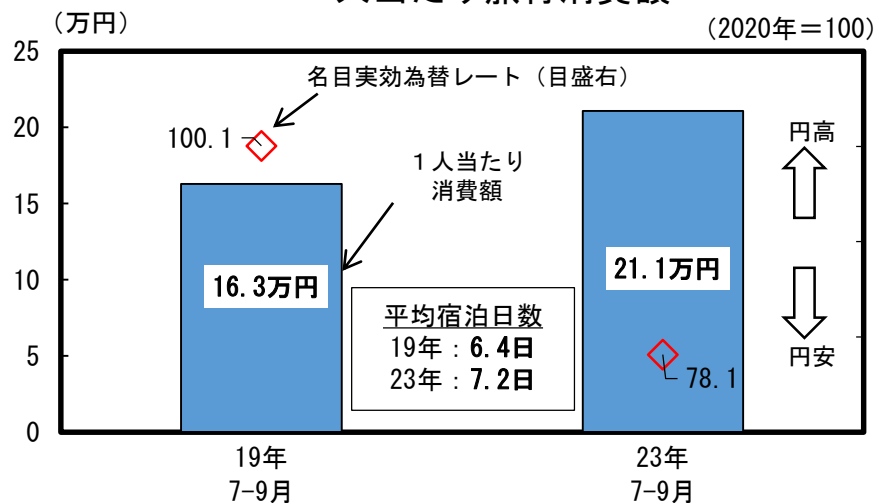
- (備考) 1. 左上図は、国土交通省「建設総統計」により作成。内閣府による季節調整値。太線は3か月移動平均。
 2. 左下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。点線は6か月移動平均。
 3. 右上図、右下図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。()内はそれぞれ2022年の輸出金額、輸入金額のシェア。

インバウンド

7－9月期の訪日外客消費額

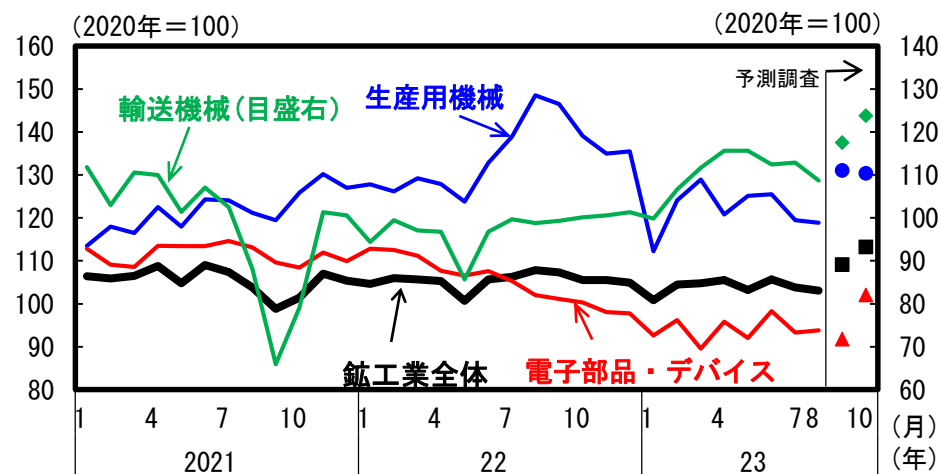


一人当たり旅行消費額

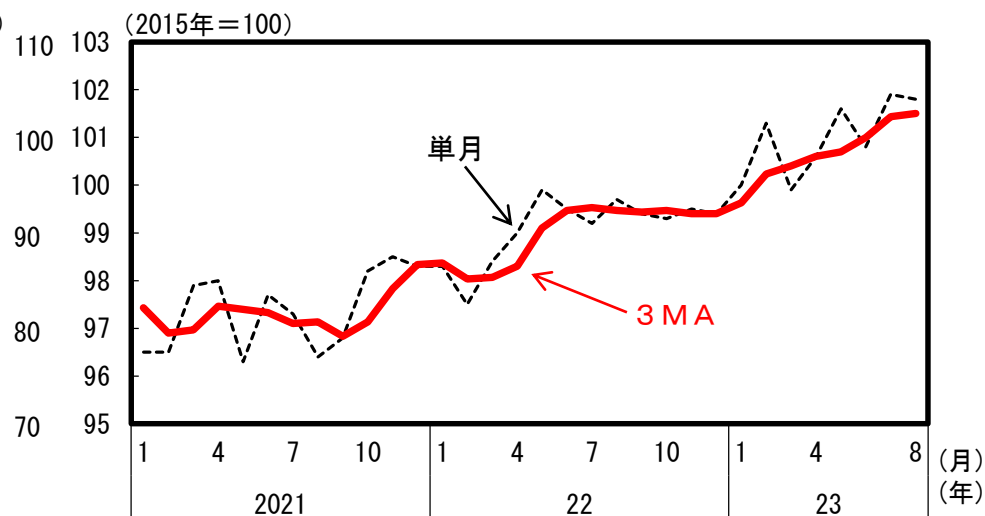


生産：持ち直しの兆し

鉱工業生産指数

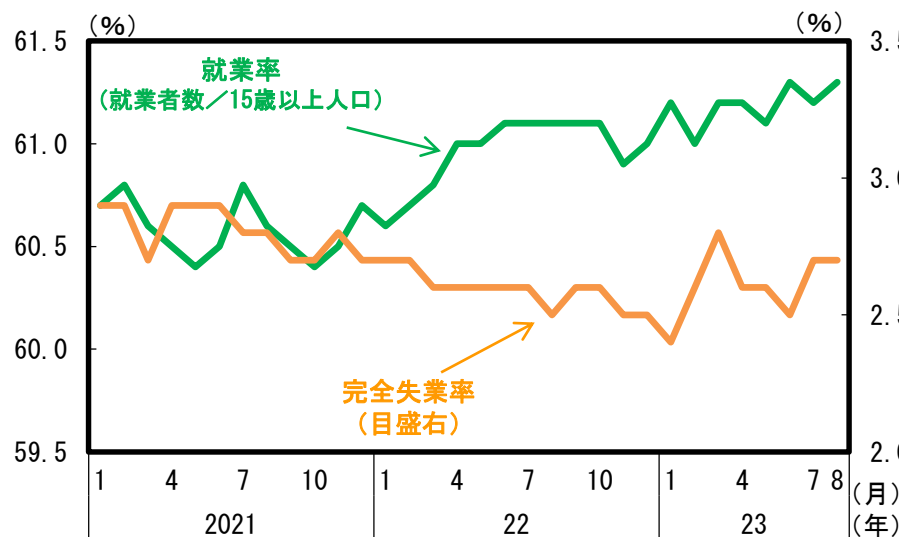


第3次産業活動指数



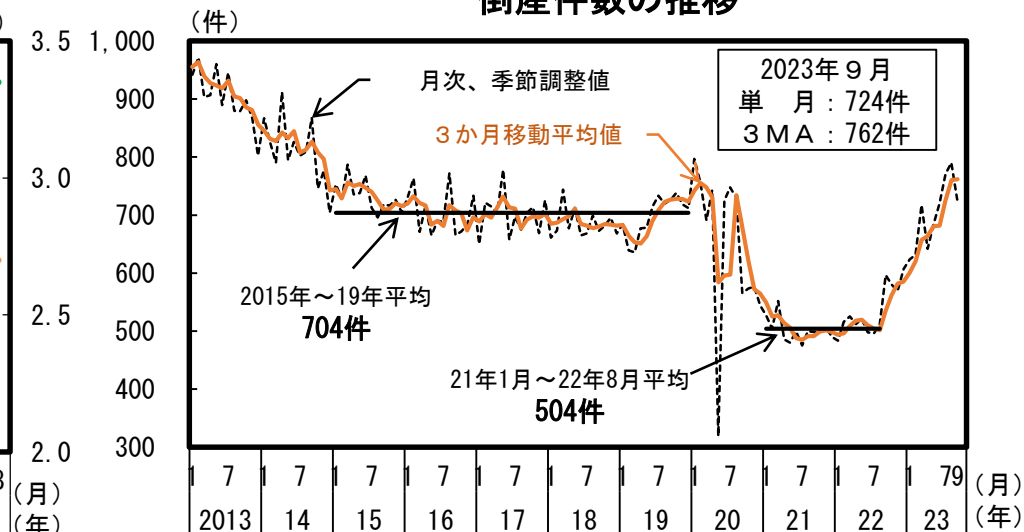
- (備考) 1. 左上図、左下図は、観光庁「訪日外国人旅行消費動向調査」により作成。
2. 右上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
3. 右下図は、経済産業省「第3次産業活動指数」により作成。季節調整値。

雇用情勢：改善の動きがみられる

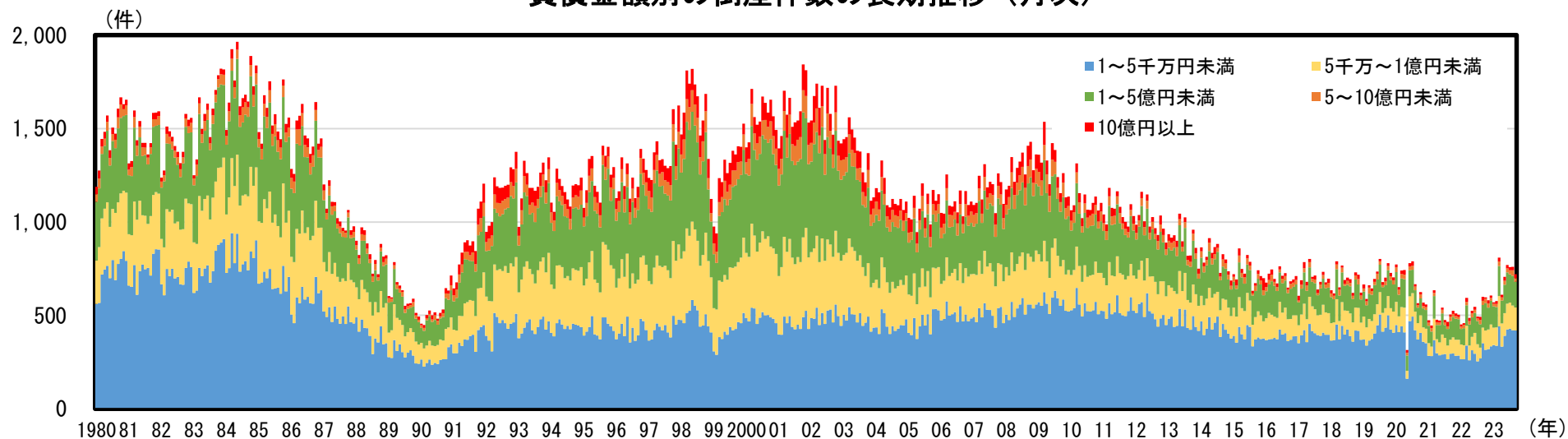


倒産：増加がみられる

倒産件数の推移



負債金額別の倒産件数の長期推移（月次）

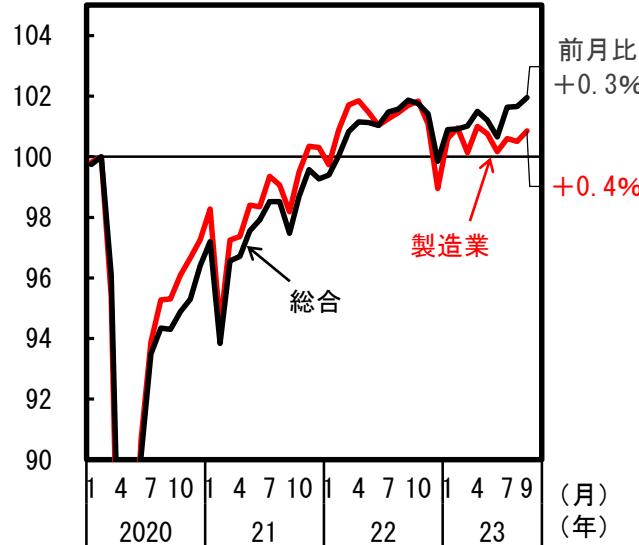


(備考) 1. 左上図は、総務省「労働力調査」により作成。
2. 右上図、下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。倒産件数は内閣府による季節調整値。

アメリカ経済：景気は回復している

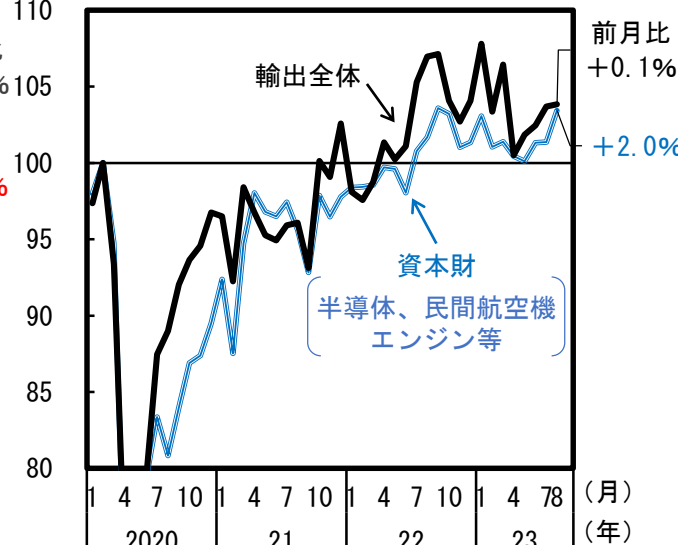
鉱工業生産

(2020年2月=100)



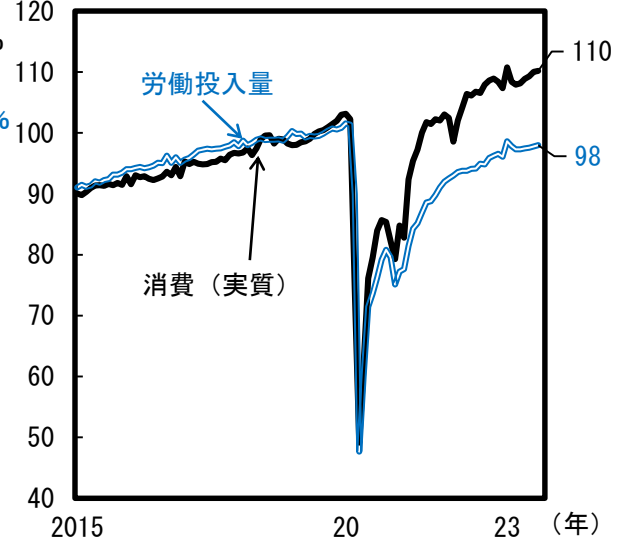
実質財輸出

(2020年2月=100)



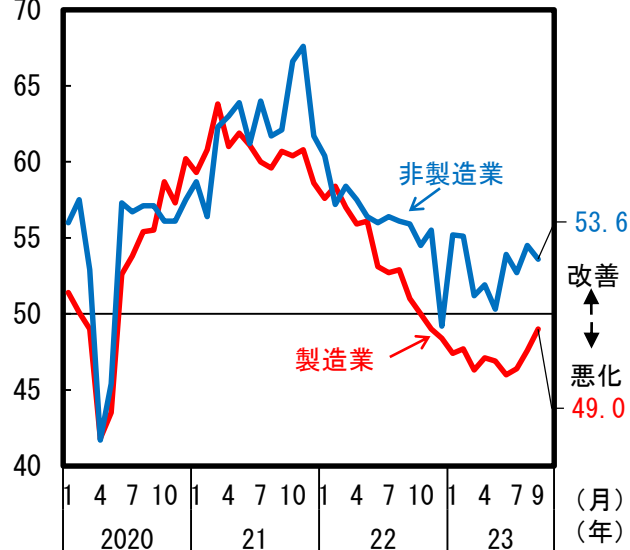
飲食・宿泊サービスにおける消費と労働投入量 (マンアワー)

(2019年平均=100)



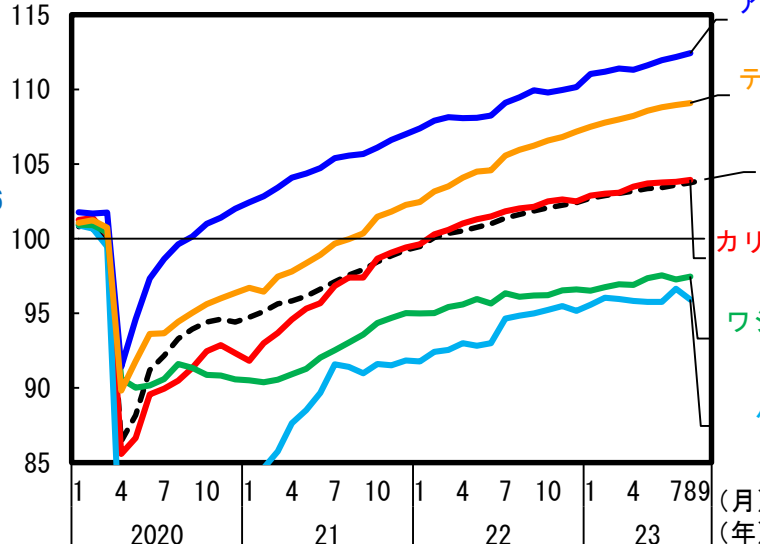
企業景況感

(D I)



雇用者数の州別推移

(2019年平均=100)

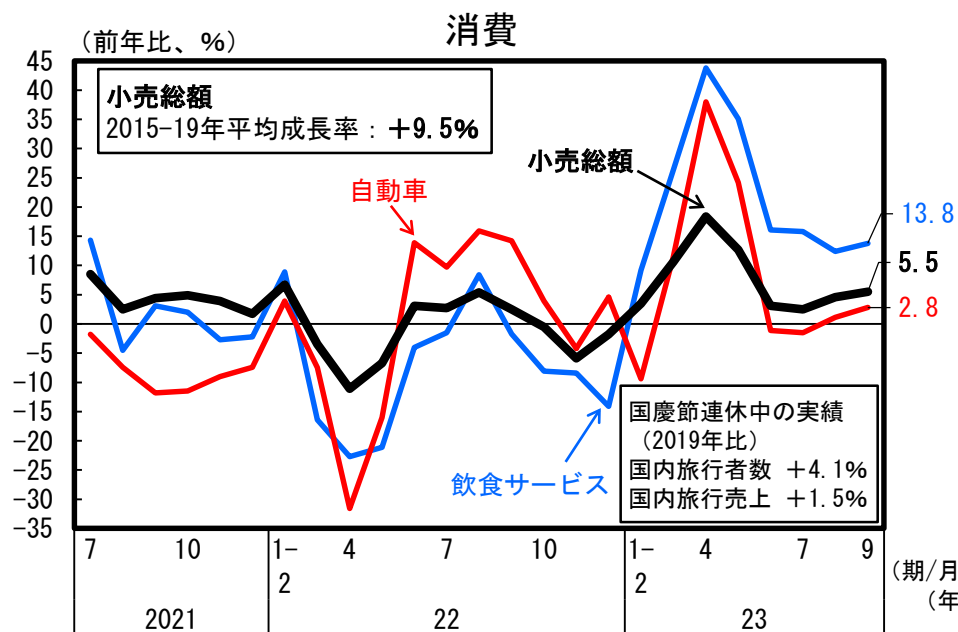
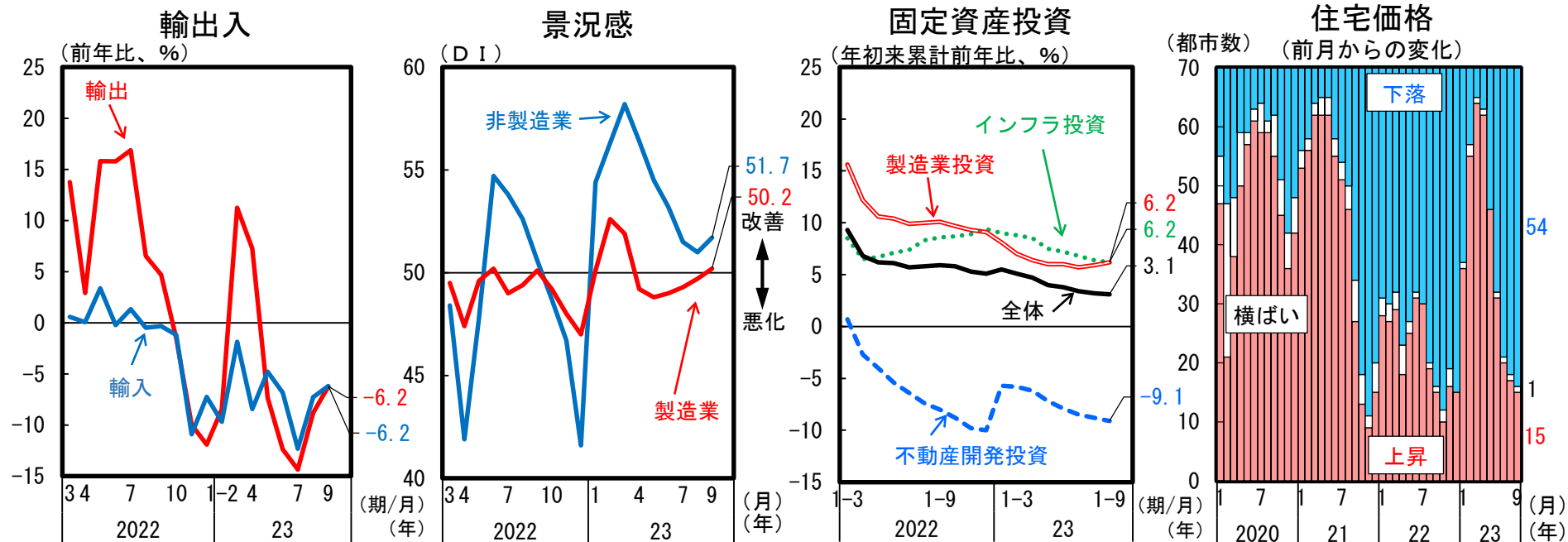


(参考) 州別失業率

全米	3.8%
アイダホ	3.0%
テキサス	4.1%
カリフォルニア	4.6%
ワシントン D. C.	5.0%
ハワイ	2.8%

(備考) アメリカ商務省、アメリカ労働省、全米供給管理協会、F R Bより作成。労働投入量は雇用者数×週当たり平均労働時間で算出。州別失業率は2023年8月値。

中国経済：景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる



不動産企業の動向

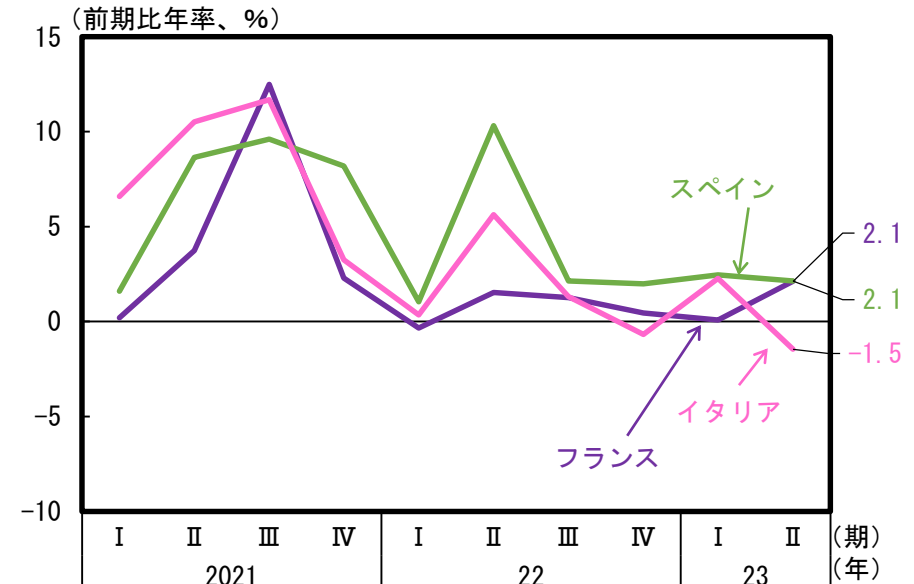
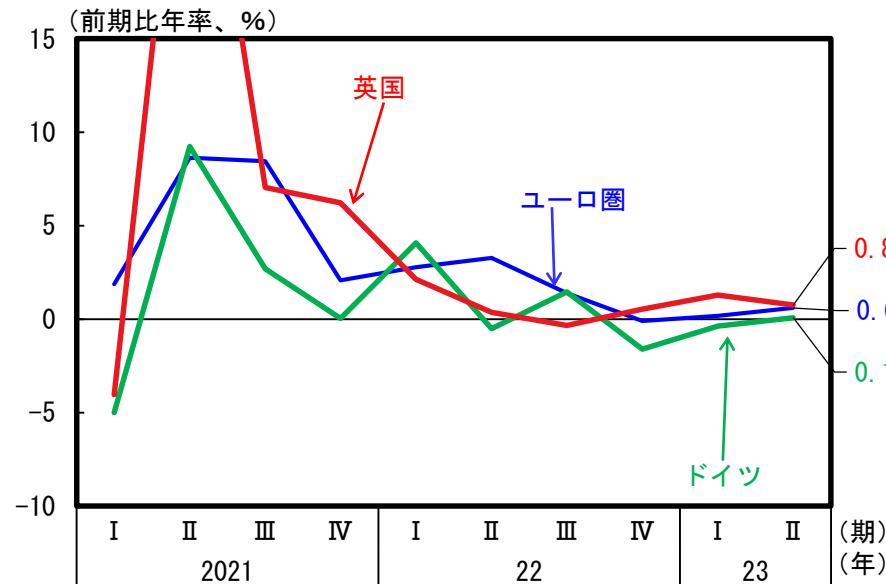
企業名	負債総額	最近の動向
ヘンダー 恒大集団 (Evergrande)	2.39兆円 (約48兆円)	(8月17日) 米連邦破産法15条(外国企業の資産保全)の適用申請、債務再編交渉を継続。 (9月15日) 傘下の保険会社の全資産・負債を新設の国有保険会社に移管することを決定。
ビーグイユエン 碧桂園 (Country Garden)	1.36兆円 (約27兆円)	(9月19日報道) 人民元建て債の3年間の償還延長につき、債権者と合意。 (10月10日) オフショア支払義務を期限・猶予期間内に全ては履行できない可能性があるとは表明。 (10月26日) ドル建て債利払いの不履行(デフォルト)について、クレジット・デリバティブ決定委員会が認定。
ロンチュアン 融創 (Sunac)	1.00兆円 (約20兆円)	(9月19日) 米連邦破産法15条(外国企業の資産保全)の適用申請、債務再編交渉を継続。 (10月5日) オフショア債務再編案について香港の裁判所が承認。

(注) 負債総額は2023年6月末時点。1元=20円で換算。

(備考) 輸出入は中国海関総署、不動産企業の動向は各企業発表、各種報道、その他は中国国家统计局より作成。消費について、本年の国慶節連休は9月29日～10月6日。

ユーロ圏経済：足踏み状態 ドイツ経済：弱含み 英国経済：足踏み状態

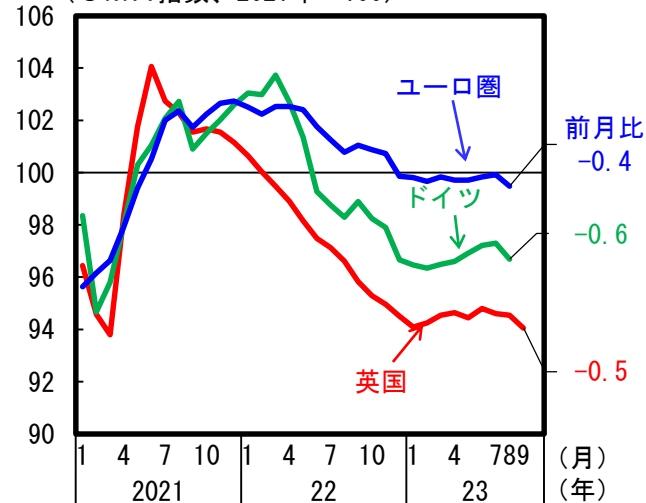
実質GDP成長率



(備考) ユーロスタット、英国国家統計局より作成。ユーロ圏は4次推計値、英国は2次推計値。

実質小売売上高

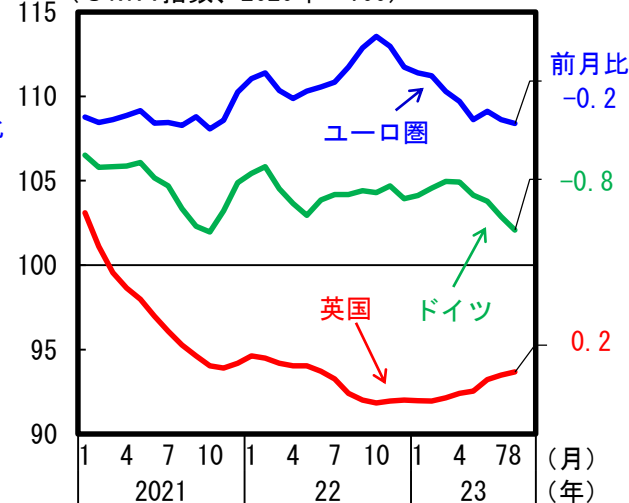
(3 MA 指数、2021年=100)



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

鉱工業生産

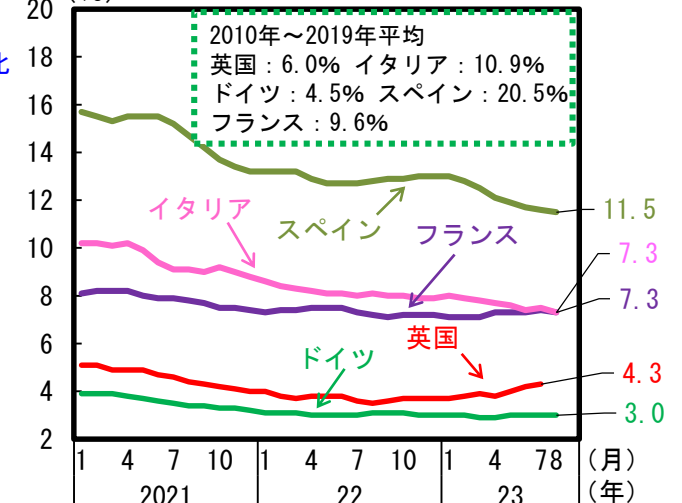
(3 MA 指数、2020年=100)



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

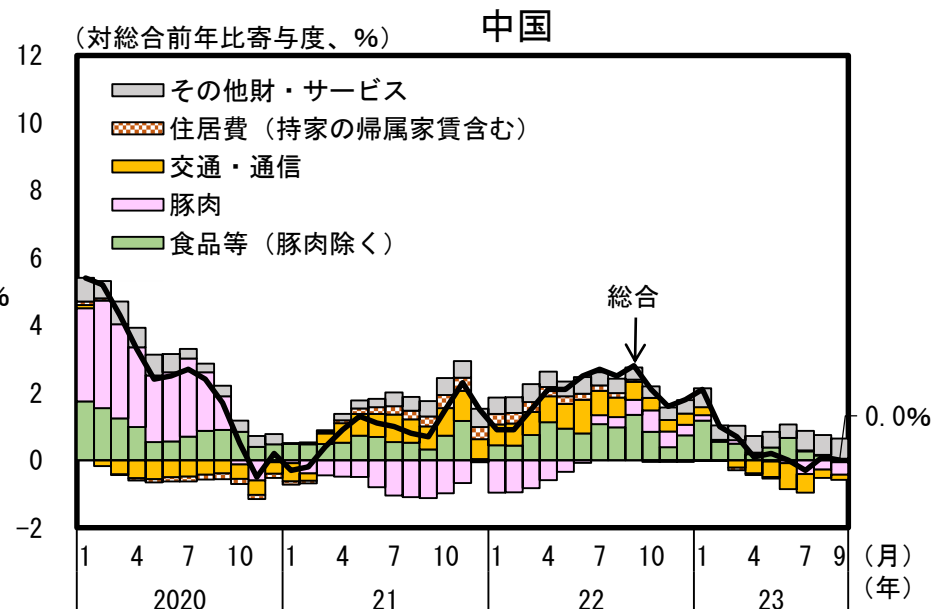
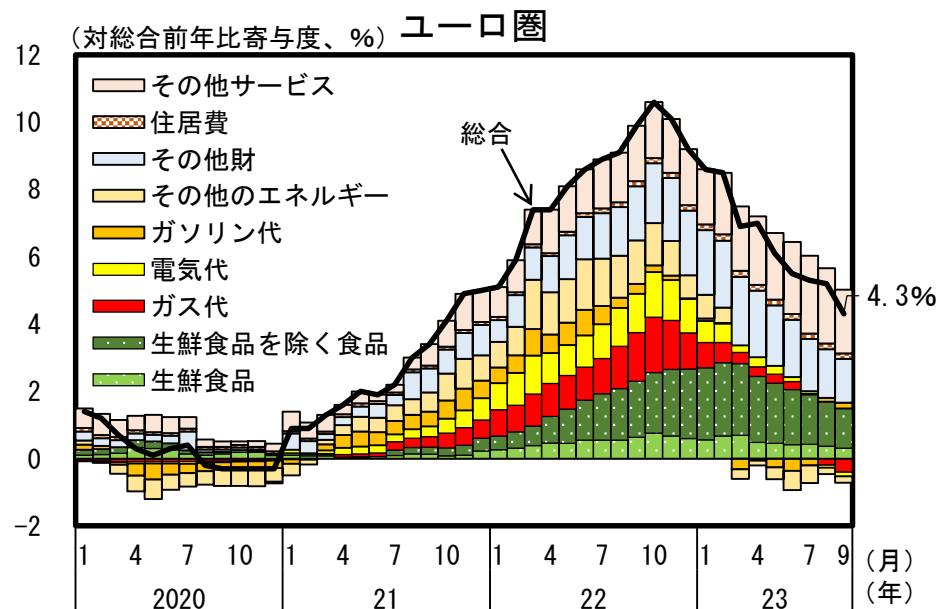
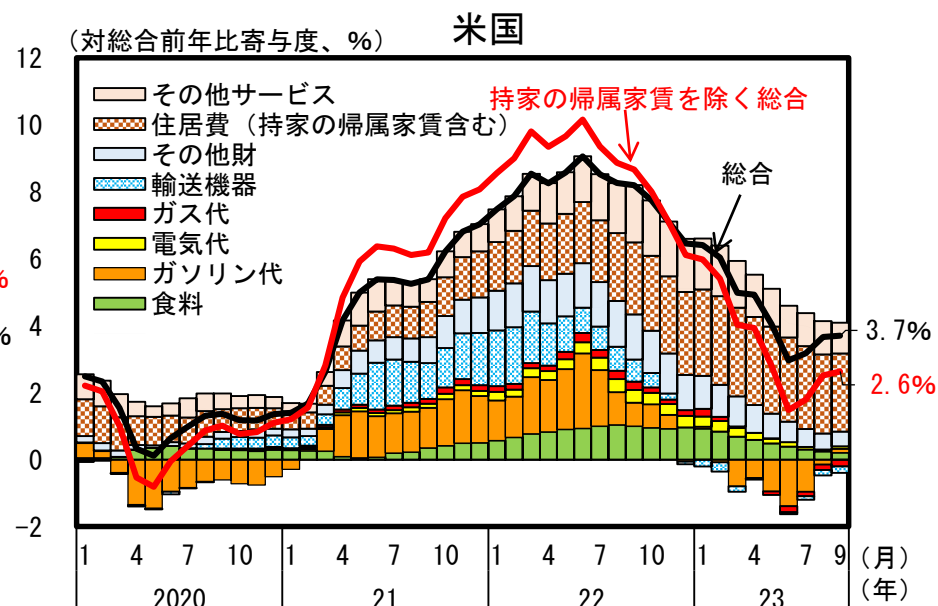
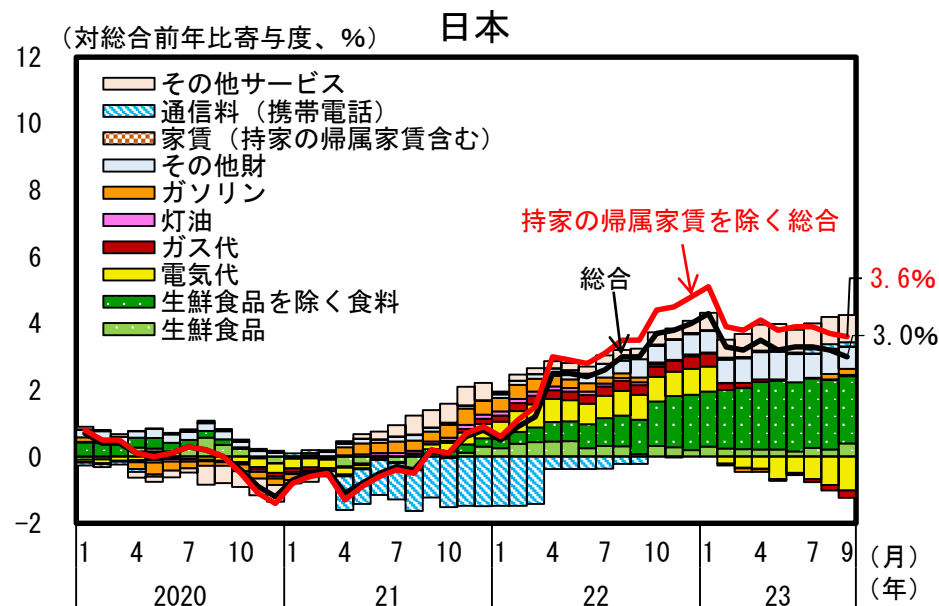
失業率

(%)



(備考) ユーロスタット、英国国家統計局より作成。

消費者物価指数（総合）の国際比較



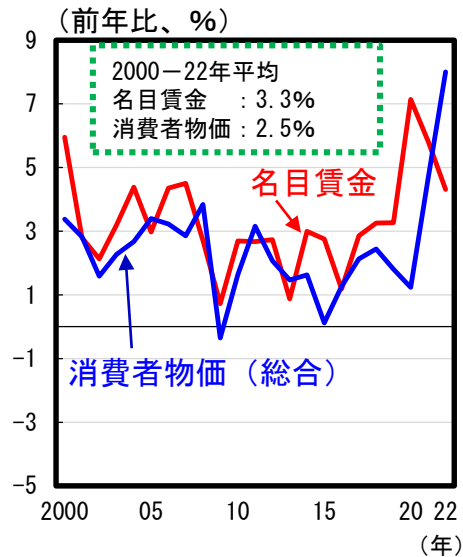
（備考）総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、ユーロスタット、中国国家统计局により作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。

家賃・住居費に関して、日本、米国、中国は持家の帰属家賃を含むが、ユーロ圏は含まない。

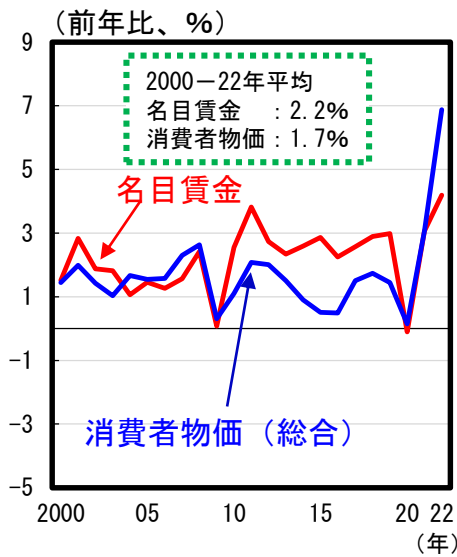
中国について、豚肉以外の寄与度は内閣府試算。住居費は電気代、ガス代を含む。交通・通信はガソリン代を含む。

主要国の名目賃金上昇率と消費者物価上昇率

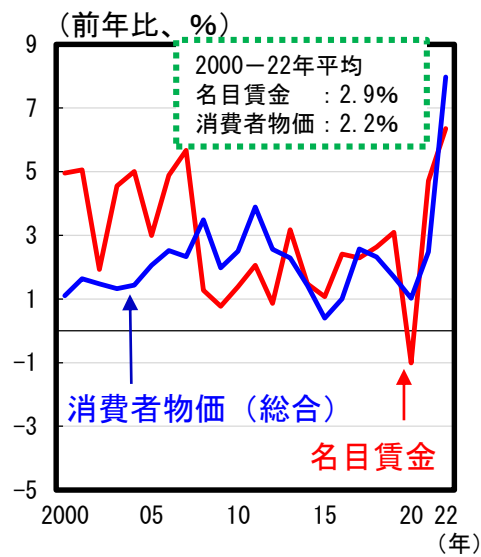
アメリカ



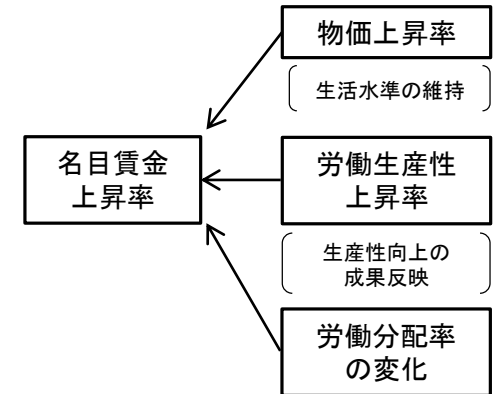
ドイツ



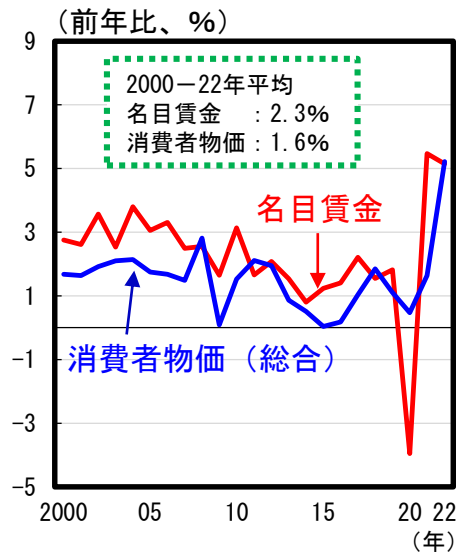
イギリス



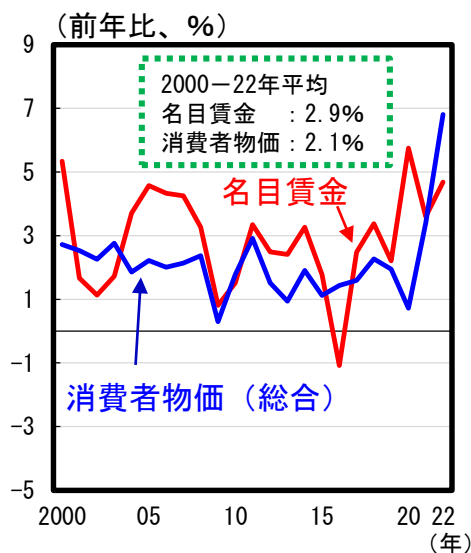
(参考) 名目賃金上昇率の構成要素



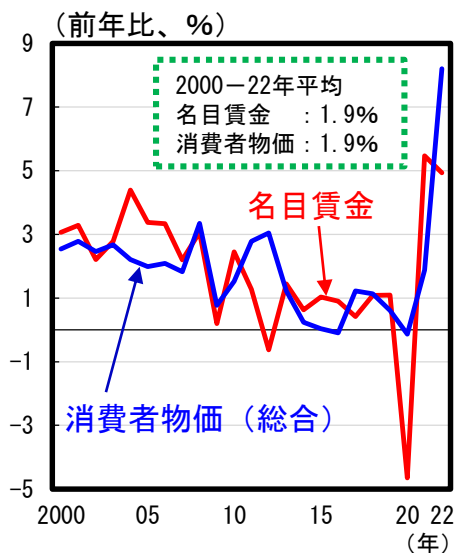
フランス



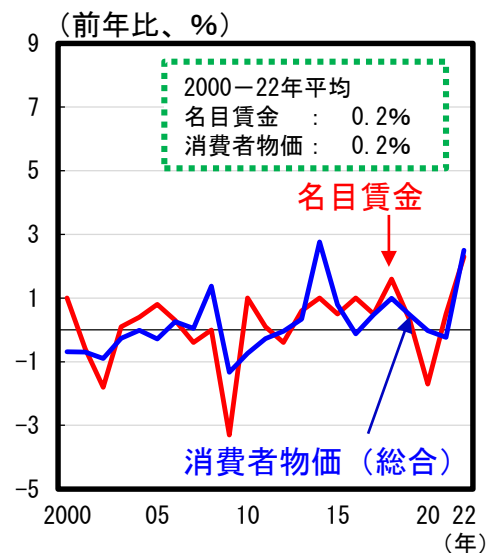
カナダ



イタリア



日本



(備考) OECD.Stat等より作成。名目賃金はフルタイム雇用者の平均年収。日本の名目賃金は「毎月勤労統計」における一般労働者の現金給与総額。日本の消費者物価は消費税率引上げの影響を含む。